

財政の概要

— 平成 30 年度決算をふまえて —

令和元年 9 月

山形県白鷹町

1.	はじめに	1
2.	平成30年度一般会計決算の総括	1
3.	歳入の状況	2
	(1) 歳入の内訳	2
	(2) 町税の内訳	3
	(3) 町税の課税状況	4
4.	歳出の状況	5
	(1) 目的別歳出の状況	5
	(2) 性質別歳出の状況	6
5.	貯金（基金）の状況	7
6.	借金（町債）の状況	8
7.	主な投資的事業の実施状況	9
8.	平成30年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9.	主な財政指標	11
	(1) 経常収支比率	11
	(2) 自主財源比率	12
	(3) 財政力指数	13
	(4) 義務的経費比率、投資的経費比率	14
	(5) 健全化判断比率等	15
10.	平成30年度決算各種資料	16
	(1) 各年度決算の状況	16
	① 収支状況の推移	16
	② 標準財政規模等の推移	17
	(2) 歳出内訳及び財源内訳	18
	(3) 性質別経費の内訳	19
	① 人件費及び職員数	19
	② 物件費	20
	③ 維持補修費	20
	④ 扶助費	20
	⑤ 補助費等	21
	⑥ 投資及び出資金	22
	⑦ 貸付金	22
	⑧ 繰出金	22
	(4) 公債費と地方債残高	23
	① 事業別内訳	23
	② 借入先別内訳	24
11.	平成30年度特別会計等の状況	25
	(1) 水道事業	25
	(2) 農業集落排水事業	31
	(3) 個別排水処理施設事業	31
	(4) 特定地域生活排水処理事業	32
	(5) 下水道事業	32
	(6) 病院事業	35
	(7) 訪問看護ステーション事業	44
	(8) 国民健康保険事業	47
	(9) 後期高齢者医療事業	48
	(10) 介護保険事業	49
	(11) 介護サービス事業	50
	(12) アルカディア財団	51
	(13) 有限会社ケイエスしらたか	52
12.	一般会計における財務書類(平成29年度決算)	53
13.	類似団体との比較(平成29年度決算ベース)	59
14.	公共施設の状況	63

1. はじめに

平成30年度予算編成時における本町の財政状況については、各種指標は一定の水準を確保しているものの、地方債残高の増加とともに公債費が増加しており、社会保障関係経費等も引き続き増加が見込まれるなか、固定資産税の評価替えによる減収等により自主財源の伸びは期待できないことから、構造的に財政の硬直化が続いている状況にあります。

そのような中、平成30年度は、国の補正予算等を活用し、町民生活環境の向上を中心に「第5次白鷹町総合計画の後期基本計画」及び「白鷹町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年として進捗管理や点検、評価を適切に行い、共創のまちづくりを実施してきました。

今後も、引き続き行財政改革の推進に努め、持続可能で健全な財政運営を行うためには、事業の優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化に努めていく必要があります。についてはこの度、今後の財政運営等に活用していくため、平成30年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

2. 平成30年度一般会計決算の総括

平成30年度決算総額は、歳入総額で1.1%、歳出総額では1.9%前年度を上回る結果となりました。実質収支は698,889千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も66,623千円の黒字となり、実質収支比率は14.7%と1.4ポイントの上昇となりました。また、実質単年度収支は、将来の財政運営の機動性・柔軟性確保に向け、減債基金への積増しを行ったものの、財政調整基金への元金積増し対応を図らなかったことに加えて、荒砥橋架け替え工事に伴う県事業負担金への対応等のために財政調整基金の取崩しを行ったことから、29,838千円の赤字となりました。

(1) 収支の推移

単位：千円

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率
H26	9,441,037	8,657,031	784,006	172,946	611,060	12.9%
H27	8,889,424	8,096,165	793,259	24,601	768,658	16.0%
H28	8,872,424	8,328,303	544,121	28,727	515,394	10.8%
H29	9,665,006	8,809,289	855,717	223,451	632,266	13.3%
H30	9,775,692	8,975,358	800,334	101,445	698,889	14.7%

③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

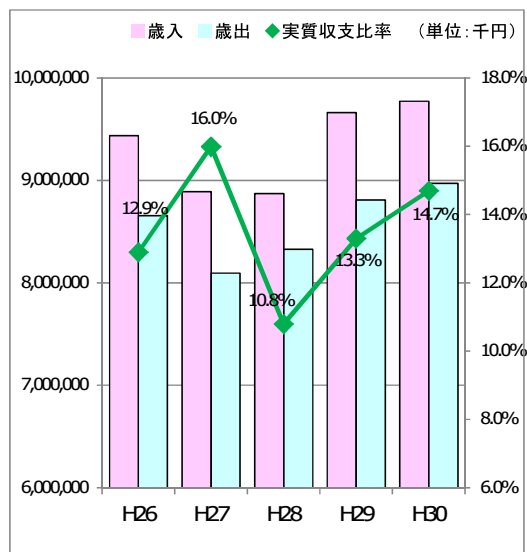
⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税

標準税収入額等 = (標準財政収入額 - 地方譲与税等) × 100 / 75 + 地方譲与税等

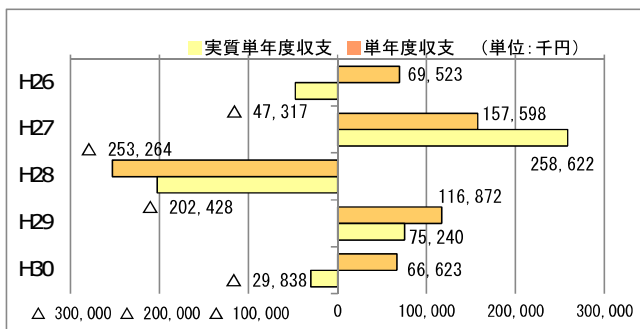


年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)
H26	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317
H27	157,598	101,024	0	0	258,622
H28	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428
H29	116,872	50,368	0	92,000	75,240
H30	66,623	539	0	97,000	△ 29,838

⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの
(実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の純粋な収支増減をはかるための指標)

⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したもの

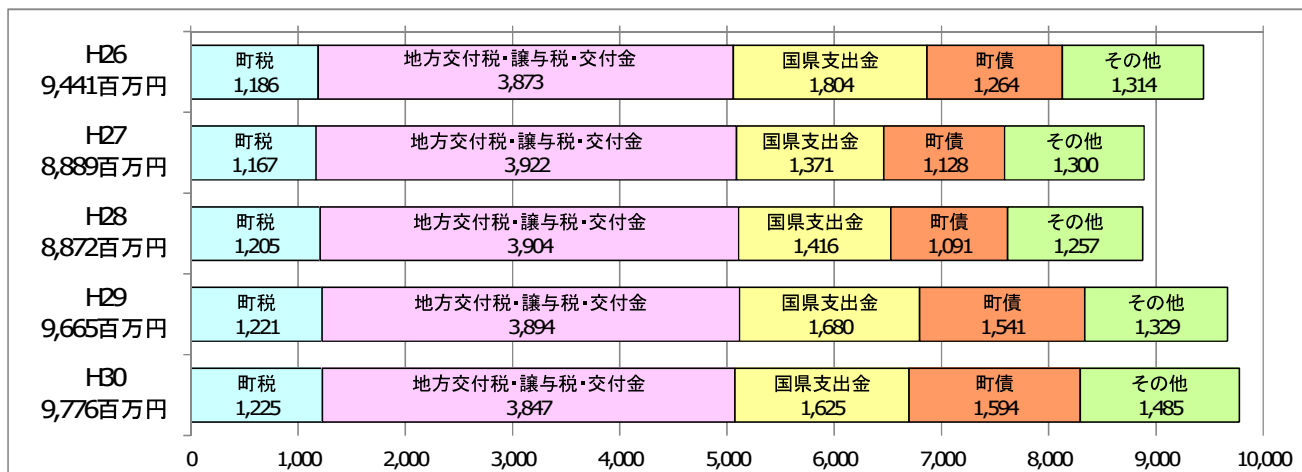
- ・実質的な黒字要素 (歳出であるが将来的にはプラス要因のもの) : ⑦財政調整基金への積立て、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素 (歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの) : ⑨財政調整基金の取崩し



3-1. 歳入の状況 — 歳入の内訳 —

普通交付税や国庫支出金が減少したものの、県支出金の増や地方債の借入の増、また、繰越金の増により、全体では904百万円の増加となりました。

(1) 歳入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

■平成30年度歳入の特徴

<町税>

個人町民税や法人町民税等の増により、全体で4百万円（0.3%）の増加となっています。

※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

<地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税では公債費の増加があったものの、事業費補正の減少に加え、地域経済・雇用対策事業費の廃止が影響するなどして44百万円（1.3%）の減、特別交付税はホストタウン関連経費の皆増があったものの、豪雨災害や除雪関連経費の減少により26百万円（5.3%）の減となり、全体では65百万円（1.9%）の減となっています。また、各種交付金は16百万円（5.9%）の増加となっています。

<国県支出金>

国庫支出金については、保育所等整備交付金やブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の皆増があったものの、地方創生拠点整備交付金や臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金、臨時道路除雪事業費補助金、学校施設環境改善交付金の皆減等により240百万円（26.9%）の減少となっています。

また、県支出金については、保育所等緊急整備事業費補助金や認定こども園施設整備交付金の皆減があったものの、担い手確保・経営強化支援事業や森林・林業再生基盤づくり交付金事業等により185百万円（23.5%）の増となっています。

<繰入金>

財政調整基金からの取崩しの増加があったものの、ふるさと応援基金からの繰入の減少に加え、まちづくり複合施設整備事業のための公共施設整備基金の取崩しの減少等により、91百万円（19.4%）の減少となっています。

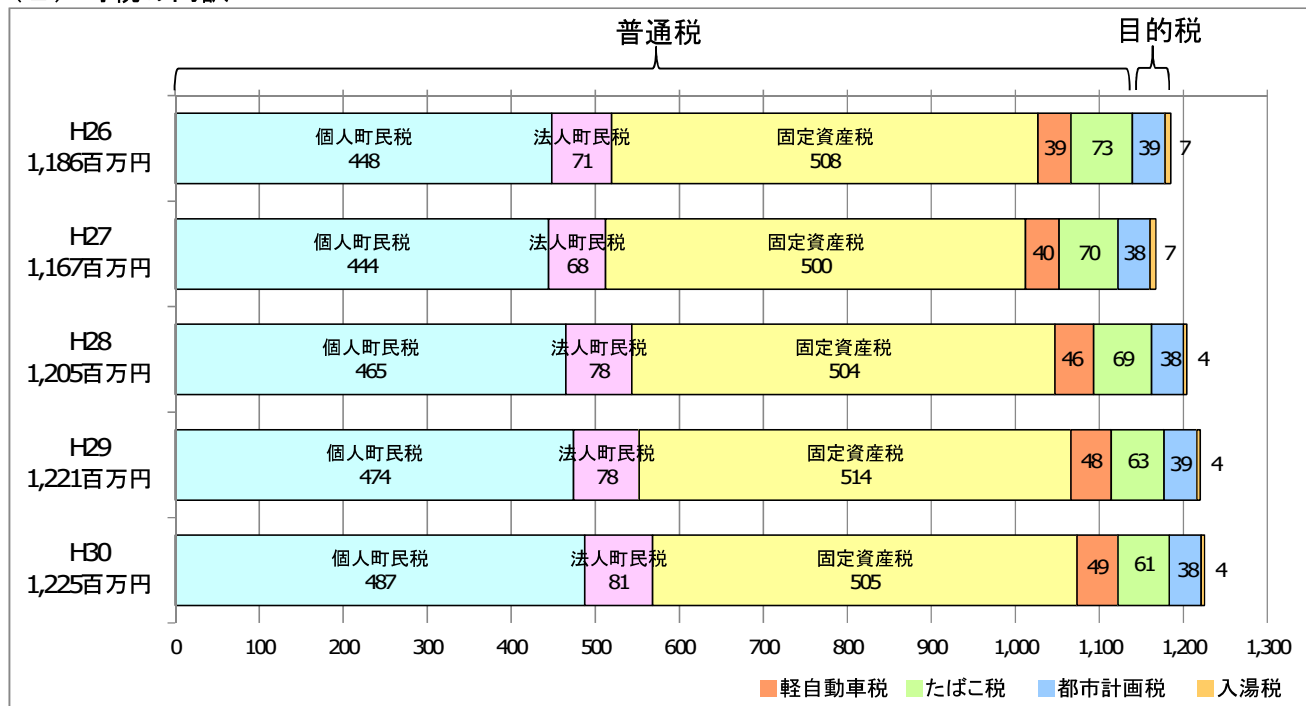
<町債>

過疎債の228百万円の発行減があるものの、まちづくり複合施設整備事業に伴う公共施設等適正管理推進事業債の317百万円の発行増などにより、全体で52百万円（3.4%）の増となっています。

3-2. 歳入の状況 —町税の内訳—

所得金額の増等による個人町民税収入の増加、法人税割の増等による法人税収入の増加等を受け、全体で4百万円（0.3%）の増加となりました。

（2）町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

■平成30年度町民税の特徴

<個人町民税>

納税義務者数は減少したものの所得の増等を受け、16百万円（2.8%）の増加となっています。

<固定資産税>

新築建物の増等があるものの評価替えにより、9百万円（1.8%）の減少となっています。

<軽自動車税>

全体の台数は減少したものの、28年度以降登録車の税率の引き上げにより、1百万円（0.8%）の増加となっています。

<たばこ税>

健康志向の高まりと加熱式たばこへの移行により、2百万円（3.6%）の減少となっています。

目的税について

●入湯税とは

入湯税は、町内の「温泉」を利用した人が負担する税金で、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設・消防施設・観光施設等の整備及び観光の振興などにその使い道が定められており、白鷹町では温泉源の保護管理や観光の振興に使われています。

●都市計画税

都市計画税は、町の条例に定められた「都市計画区域」のおおむね用途地域にある土地や家屋にかかる税で、都市計画法に基づく道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整備事業に充てられるもので、白鷹町では下水道などの整備に使われています。

3-3. 歳入の状況 ー町税の課税状況ー

(3) 町税の課税状況

(単位:千円)

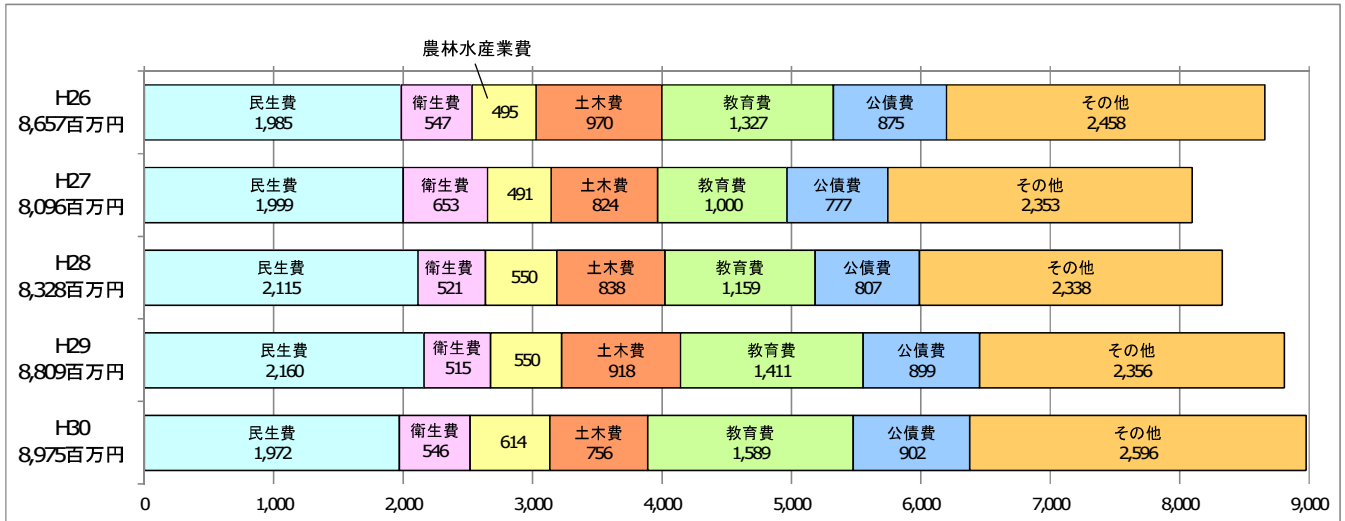
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分・計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	584,950	567,837	97.1	○個人町民税 納税義務者 6,960人
固 定 資 産 税	556,069	504,912	90.8	
軽 自 動 車 税	52,307	48,677	93.1	○固定資産税 納税義務者 6,729人 土地 4,715人 家屋 5,487人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	61,103	61,103	100.0	
特 別 土 地 保 有 税			0.0	
入 湯 税	3,900	3,900	100.0	○都市計画税 納税義務者 1,759人
都 市 計 画 税	42,122	38,266	90.8	
合 計	1,300,451	1,224,695	94.2	

区 分		税率% 税額円	納税義務者数	区分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個 人 均 等 割	3,500円	6,960人	法 人 均 等 割	5 0 億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
	個 人 所 得 割	6%	5,978人		1 0 億円超	50人以下	41万円	12人
					1 億円超10 億円以下	50人超	40万円	2人
法 人 税 割	10.90%	118人	1 億円超10 億円以下		50人以下	16万円	9人	
			1千万円超1億円以下		50人超	15万円	10人	
			1千万円超1億円以下		50人以下	13万円	47人	
純 固 定 資 産 税	1.40%	6,729人			1 千万円以下	50人超	12万円	2人
都 市 計 画 税	0.30%	1,759人		上記以外の法人		5万円	185人	

4. 歳出の状況

まちづくり複合施設整備事業の増等による総務費の増、小中学校冷房設備整備事業の皆増やまちづくり複合施設整備事業における普通建設事業費の増等による教育費の増等により、166百万円の増加となりました。

(1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

■平成30年度目的別歳出状況の特徴

<民生費>

民間保育所に係る施設型給付費負担金及び児童措置費の増等による扶助費の増があったものの、保育園の民営化に伴う人件費及び物件費の減、障害者福祉施設整備事業やこども園支援事業の皆減等による普通建設事業費の減等により188百万円（8.7%）の減少となっています。

<衛生費>

清掃事業に係る一部事務組合負担金や人件費の増等により31百万円（6.1%）の増加となっています。

<農林水産業費>

園芸大規模団地整備支援事業の皆減等はあったものの、萩野地区耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業や地籍調査事業の増による物件費の増、萩野地区農業経営高度化支援事業補助金の皆増による補助費等の増等により63百万円（11.6%）の増加となっています。

<土木費>

すまいる住まい！若者定住サポート事業補助金の増や、すまいる新生活！賃貸住宅供給サポート事業補助金の皆増等はあったものの、除雪費の大幅な減等により162百万円（17.7%）の減少となっています。

<教育費>

こども園支援事業や荒砥小学校大規模改修事業等の皆減があったものの、こども園に係る扶助費の増、小中学校冷房設備整備事業・東陽の里整備事業の皆増やまちづくり複合施設整備事業の増による普通建設事業の増等により179百万円（12.7%）の増加となっています。

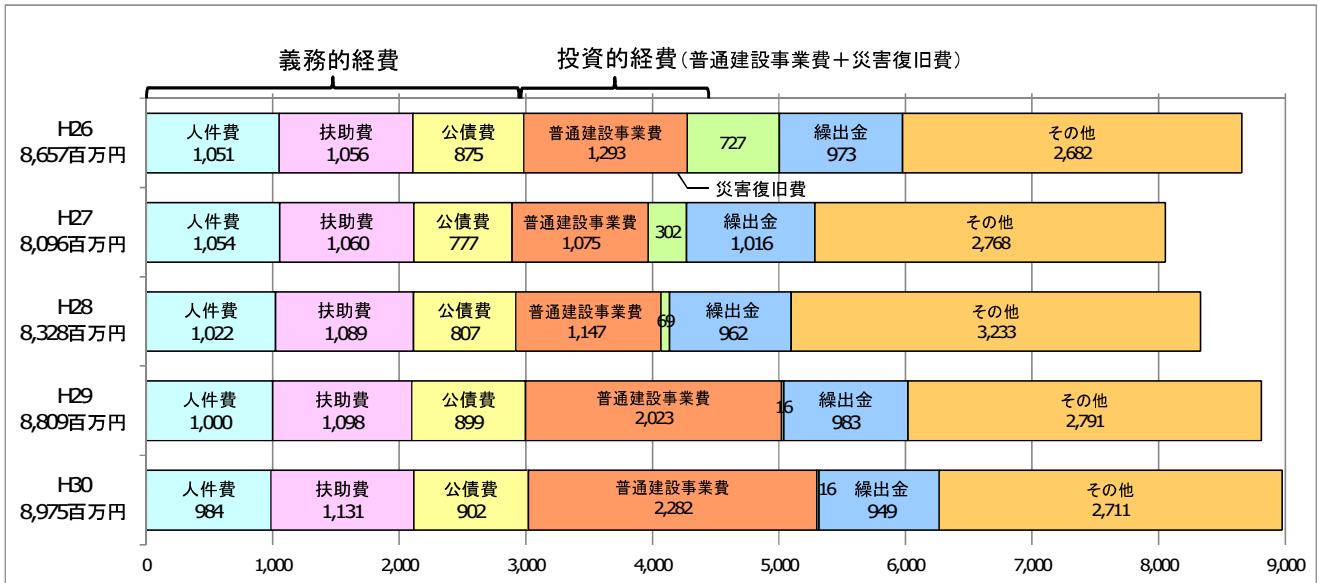
<公債費>

平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により、3百万円（0.3%）の増加となっています。

<その他>

商工費は、企業立地促進事業の増等による補助費等の増はあったものの、ヤナ公園整備事業の皆減等により95百万円（33.9%）の減少となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■平成30年度性質別歳出状況の特徴

<人件費>

職員の新規採用等による増があったものの、事業費支弁人件費が増加したことにより16百万円（1.6%）の減少となっています。

※事業費支弁人件費

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に算入されています。

<公債費>

平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により、3百万円（0.3%）の増加となっています。

<普通建設事業費>

下記要因等により、259百万円（12.8%）の増加となっています。

・増加要因

まちづくり複合施設整備事業+804百万円、小中学校冷房設備整備事業+143百万円
 民間保育所支援事業+60百万円、東陽の里整備事業+60百万円 等

・減少要因

日本の紅(あか)をつくる町推進拠点施設整備事業△230百万円、こども園支援事業△224百万円 等

<繰出金>

介護給付費分及び地域支援事業分の増等により介護特会への繰出し金が+4百万円、人件費分の増等により介護サービス勘定が+6百万円となっています。

一方で、建設費分の減等により下水道特会への繰出金が△26百万円、保険基盤安定制度分の減等により国保特会への繰出し金が△16百万円などのため、全体では34百万円（3.5%）の減少となっています。

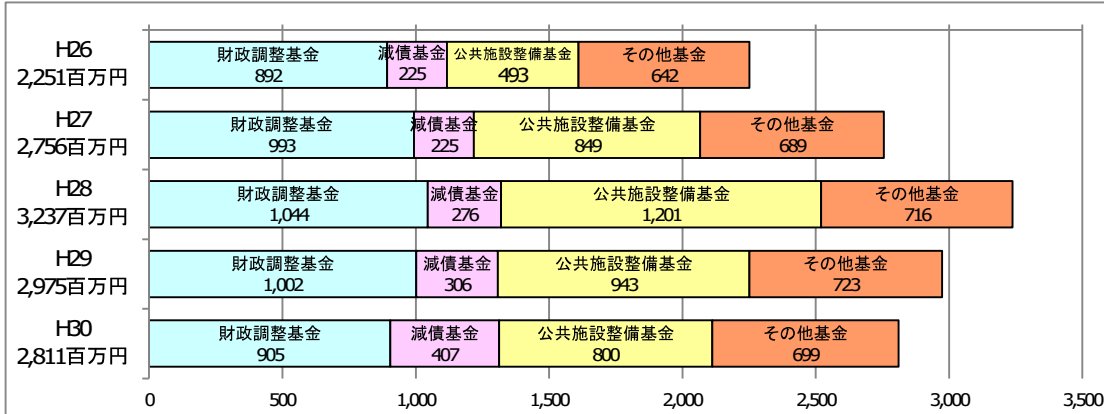
<積立金>

財政調整基金への元金積立の皆減(△50百万円)があったものの、各種基金の利子積立のほか、ふるさと応援基金に54百万円、公共施設整備基金に50百万円、減債基金に100百万円の元金積立を行ったこと等により、7百万円（3.3%）の増加となっています。

5. 貯金(基金)の状況

まちづくり複合施設整備事業に公共施設整備基金を活用したほか、臨時的な経費に対応するため財政調整基金を取崩したこと等により、基金残高が163百万円減少しました。

(1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 平成30年度中の基金のうごき

(単位:千円)

区 分	29年度 末現在高	30年度		30年度 末現在高	備 考	
		増	減			
財 政 調 整 基 金	1,001,883	539	97,000	905,422		
減 債 基 金	306,149	100,330	0	406,479		
公 共 施 設 整 備 基 金	943,245	50,095	193,000	800,340	積立基金	
そ の 他	須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	18	18	21,500	積立基金
	井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	8	8	10,000	積立基金
	町営体育館建設基金	109,671	118	0	109,789	積立基金
	町スポーツ振興基金	60,117	49	49	60,117	積立基金
	土 地 開 発 基 金	280,668	6,803	6,664	280,807	定額運用基金
		土 地	150,860	0	6,664	
	現 金	129,808	6,803	0	136,611	
	生 涯 学 習 推 進 基 金	31,691	21	0	31,712	定額運用基金
		運 用 分	0	0	0	
	現 金	31,691	21	0	31,712	
	地 域 振 興 基 金	10,865	9	0	10,874	積立基金
	福 祉 振 興 基 金	102,630	2,110	110	104,630	積立基金
	勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	5	5	6,103	積立基金
ふ る さ と 応 援 基 金	75,544	53,785	75,135	54,194	積立基金	
白 鷹 人 育 成 基 金	5,543	4	5,000	547	積立基金	
森 林 再 生 基 金	9,077	7	290	8,794		
そ の 他 計	723,409	62,937	87,279	699,067		
合 計	2,974,686	213,901	377,279	2,811,308		

※上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

■平成30年度基金の特徴

<財政調整基金>

臨時的な経費に対応するため、97,000千円の取崩しを行いました。

<減債基金>

今後見込まれる町債償還に対応するため、100,000千円の元金積立を行いました。

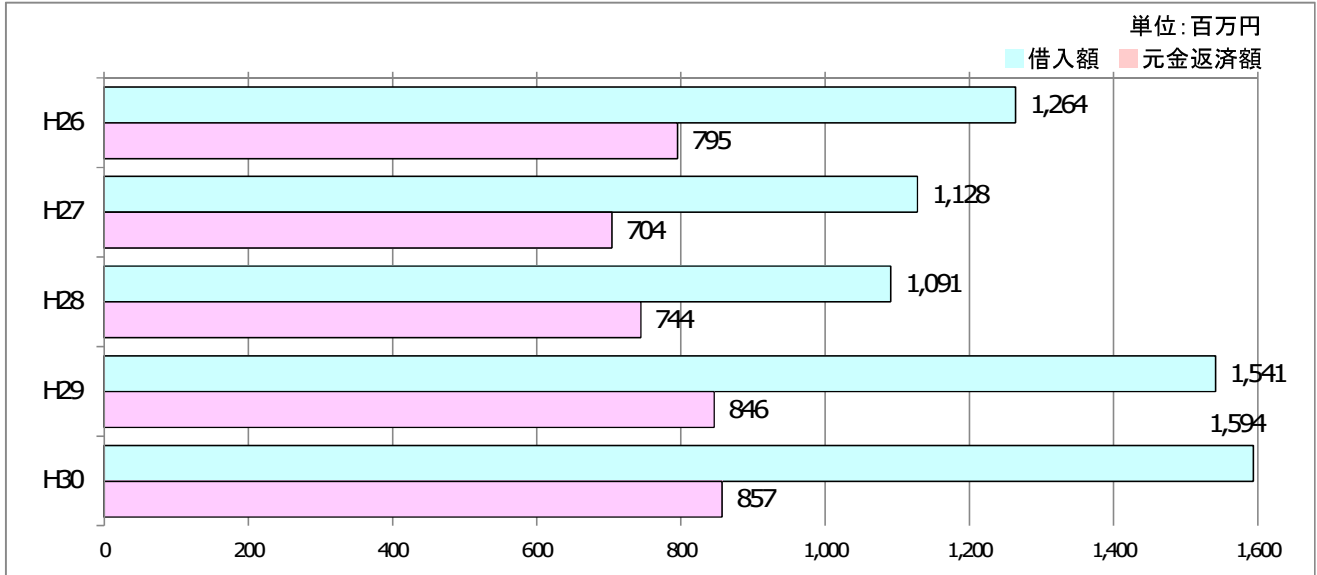
<公共施設整備基金>

まちづくり複合施設整備事業や新図書館の蔵書整備に活用するため、193,000千円の元金取崩しを行うとともに、今後見込まれる公共施設整備に対応するため、50,000千円の元金積立を行いました。

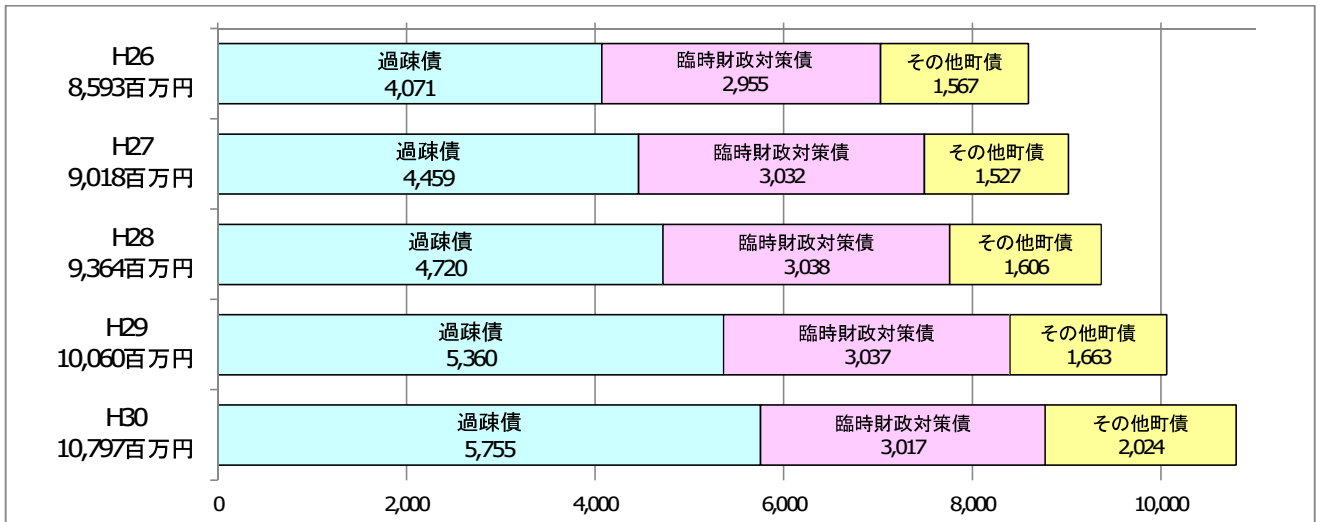
6. 借金(町債)の状況

857百万円の元金を返済した一方で、まちづくり複合施設整備事業に充当した公共施設等適正管理推進事業債の発行や過疎債、臨時財政対策債等の発行により、計1,594百万円の借入を行った結果、737百万円の増加となっています。

(1) 町債の推移



(2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

用語の解説

- ①過疎債 改正過疎地域自立促進特別措置法に基づいて発行される地方債。同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。
- ②臨時財政対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。普通交付税の代替財源のため、用途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
まちづくり複合施設整備事業	補助	566,849	287,283	279,520		46	国補助金 過疎債
	単独	967,030		611,080	157,200	198,750	過疎債、公共施設等適正管理 推進事業債、公共施設整備基 金
日本の紅(あか)をつくる町 推進拠点施設整備事業	単独	60,789		51,300		9,489	過疎債
民間保育所支援事業	補助	60,663	36,609	23,800		254	国県補助金 過疎債
担い手確保・経営強化支援事業補助金	補助	29,925	29,925				県補助金
畜産経営競争力強化支援事業補助金	単独	20,407	17,007			3,400	国県補助金
住宅耐震化等促進事業補助金	補助	7,486	7,209			277	国県補助金
町道安全対策事業	補助	13,240	7,348	5,400		492	国補助金 過疎債
	単独	8,532		8,500		32	過疎債
橋梁安全対策事業	補助	48,335	29,475	15,700		3,160	国補助金 過疎債
	単独	3,059		3,000		59	過疎債
急傾斜砂防自然災害防止事業	単独	21,392		21,200		192	自然災害防止事業債
小型ポンプ積載軽自動車購入事業	単独	11,652		11,400		252	緊急防災・減災事業債
防火水槽新設事業	単独	11,100		11,100			緊急防災・減災事業債
小中学校冷房設備整備事業	補助	59,928	19,976	39,600		352	国補助金、学校教育施設等 整備事業債
	単独	82,610		82,500		110	過疎債
東陽の里整備事業	単独	60,655		60,655			過疎債
調理場設備整備事業	単独	6,100		6,100			過疎債

8. 平成30年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

【歳入】

(単位:千円)

項 目	決算額
地方消費税交付金	258,134
うち社会保障財源化分	113,038

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
3款 民生費		2,018,472	877,249	108,348	1,032,875
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,223,646	392,207	39,636	791,803
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	794,826	485,042	68,712	241,072
4款 衛生費		433,833	9,367	3,989	420,477
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	163,833	9,367	3,989	150,477
3項 病院費	病院費	270,000	0	0	270,000
合 計		2,452,305	886,616	112,337	1,453,352
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					113,038

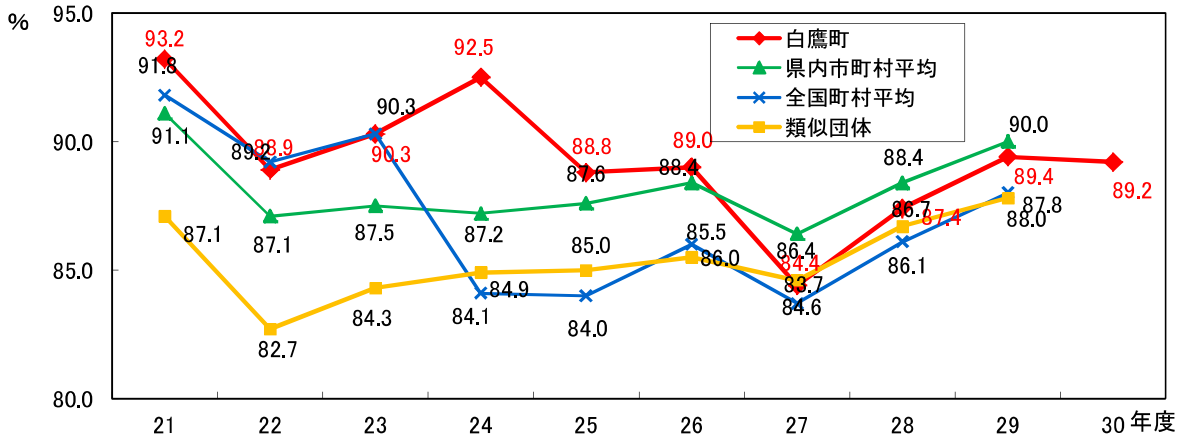
※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途の明確化を求められています。

9-1. 主な財政指標 — 経常収支比率 —

(1) 経常収支比率

平成30年度の経常収支比率は89.2%で、昨年度から0.2ポイント減少しましたが、6年連続で80%台となりました。

■ 経常収支比率の推移



■ 平成30年度臨時的経費と経常的経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	9,775,692	2,708,087	1,481,864	999,945	① 4,585,796	
構成比	100.0	27.7	15.2	10.2	46.9	
歳出	8,975,358	2,651,946	1,027,195	1,022,286	② 4,273,931	
構成比	100.0	29.5	11.4	11.4	47.6	

$$\text{平成30年度経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債}(204,700)} \times 100 = 89.2\% \quad (\text{H29年度は}89.4\%)$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B) + 臨時財政対策債 + 減収補てん債(特例分)}} \times 100(\%)$$

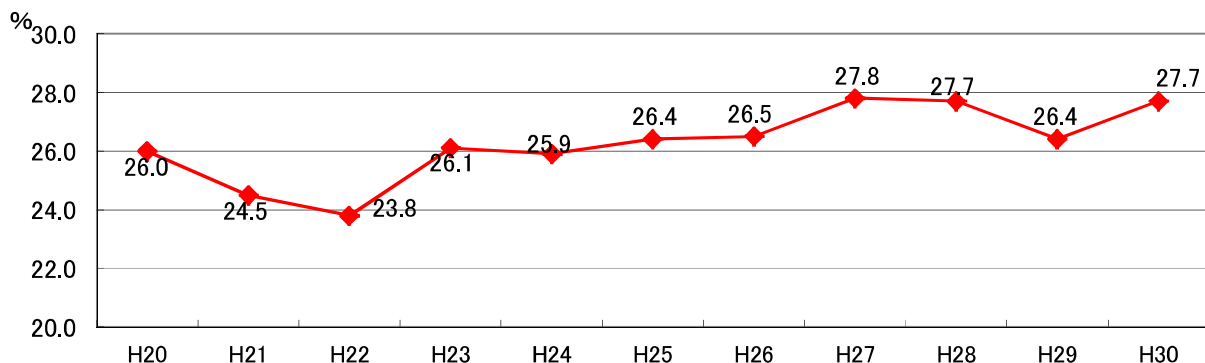
	経常的収入			臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)		臨時特定財源	臨時一般財源
経常経費充当一般財源(A)		経常余剰財源			
歳入					
歳出	経常的経費			臨時的経費	

9-2. 主な財政指標 — 自主財源比率 —

(2) 自主財源比率

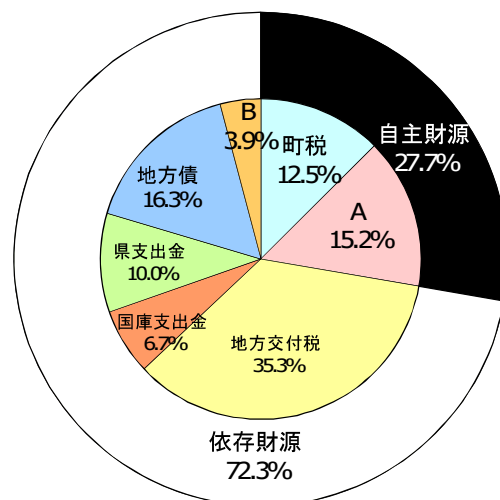
自主財源が繰越金等の増により3.6%増加し、自主財源比率は1.3ポイントの増加となりました。

■ 自主財源比率の推移



■ 平成30年度歳入の内訳

区 分	29年度		30年度		増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,220,745	12.6	1,224,695	12.5	0.3	
	A	分担金・負担金	43,854	0.5	51,761	0.5	18.0
		使用料	45,724	0.5	35,071	0.4	△ 23.3
		手数料	9,587	0.1	8,955	0.1	△ 6.6
		財産収入	20,899	0.2	24,997	0.3	19.6
		寄附金	118,197	1.3	56,223	0.6	△ 52.4
		繰越金	544,121	5.7	855,717	8.7	57.3
		諸収入	76,156	0.8	73,477	0.7	△ 3.5
		繰入金	470,339	4.9	379,277	3.9	△ 19.4
計	2,549,622	26.4	2,710,173	27.7	6.3		
依存財源	地方交付税	3,511,787	36.3	3,446,349	35.3	△ 1.9	
	国庫支出金	891,576	9.2	651,500	6.7	△ 26.9	
	県支出金	788,004	8.3	973,163	10.0	23.5	
	地方債	1,541,400	15.9	1,594,000	16.3	3.4	
	B	地方譲与税	97,405	1.0	98,263	1.0	0.9
		利子割交付金	2,637	0.0	2,240	0.0	△ 15.1
		配当割交付金	3,456	0.0	2,699	0.0	△ 21.9
		株式等譲渡所得割交付金	3,523	0.0	2,408	0.0	△ 31.6
		地方消費税交付金	239,319	2.5	258,134	2.6	7.9
		自動車取得税交付金	27,778	0.3	27,667	0.3	△ 0.4
		交通安全対策特別交付金	2,257	0.0	2,080	0.0	△ 7.8
		地方特例交付金	6,242	0.1	7,016	0.1	12.4
	計	7,115,384	73.6	7,065,519	72.3	△ 0.7	
合 計	9,665,006	100.0	9,775,692	100.0	1.1		



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国県支出金などをいいます。

この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

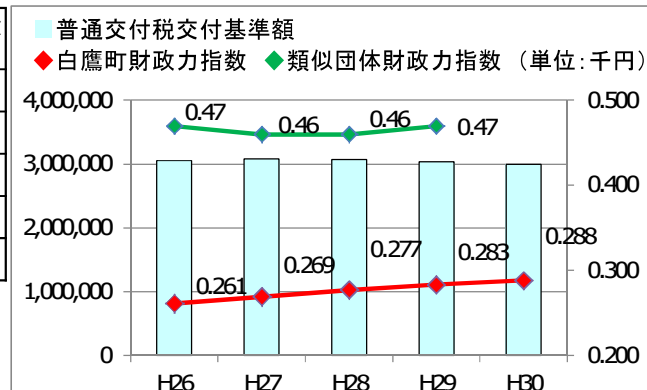
9-3. 主な財政指標 — 財政力指数 —

(3) 財政力指数

財政力指数は0.288と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付基準額	財政力指数 (白鷹町)	財政力指数 (類似団体)
H26	4,184,787	1,128,640	3,056,147	0.261	0.47
H27	4,270,791	1,191,383	3,079,408	0.269	0.46
H28	4,289,379	1,213,702	3,075,677	0.277	0.46
H29	4,263,597	1,228,576	3,035,021	0.283	0.47
H30	4,237,434	1,245,975	2,991,759	0.288	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定錯誤を反映したもの)を含みます。
※財政力指数は直近3年間の平均値です。



用語の解説

■地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

- ①普通交付税…財源不足団体に対して交付
(交付税総額の94%)
- ②特別交付税…普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付
(交付税総額の6%)

○地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付基準額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

- ①基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

<需要額算定の基礎となる測定単位>

測定単位	費目
人	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域経済・雇用対策費(H30年度で廃止)、地域の元気創造事業費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税费、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定費

- ②基準財政収入額…実際の収入見込額×75/100(※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

- ・ 財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること。
- ・ 税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、税収確保の努力を抑制するおそれがあること。
などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

■財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。財政力指数が1.0を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できると定義されています。

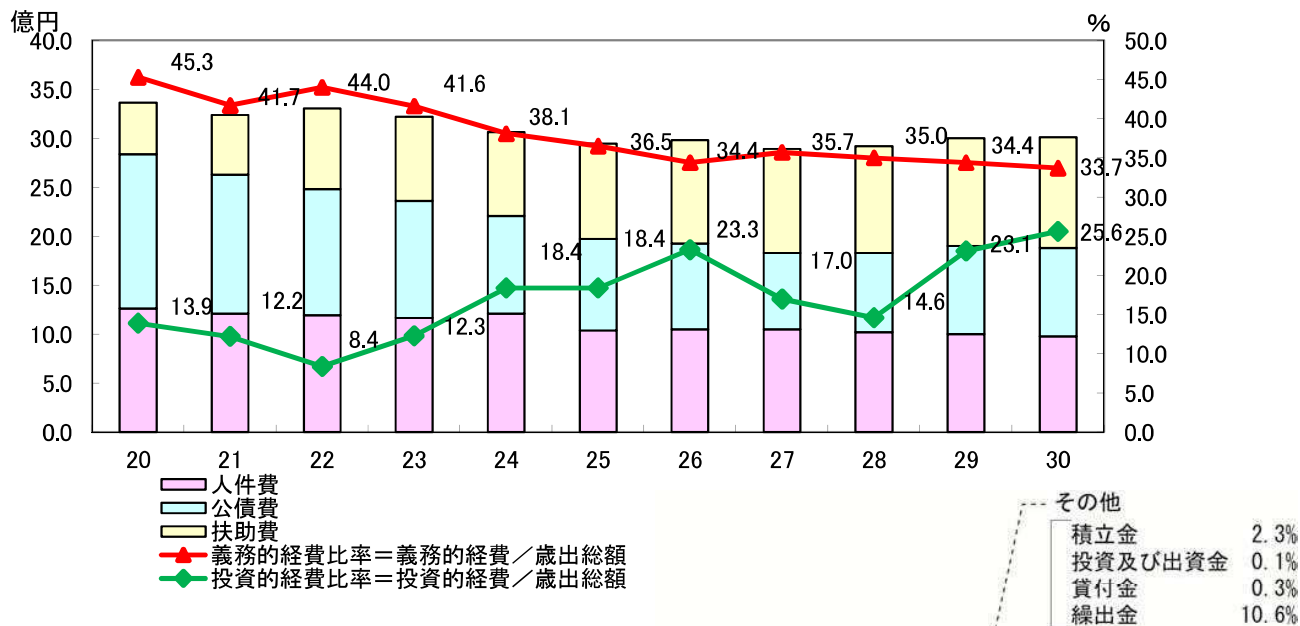
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

9-4. 主な財政指標 —義務的経費比率、投資的経費比率—

(4) 義務的経費比率、投資的経費比率

義務的経費比率は、扶助費及び公債費が増となったため、義務的経費としては0.7%の増となりましたが、投資的経費の増により、分母となる歳出が増したため、0.7%の減少となりました。投資的経費比率は、普通建設事業費の増により2.5%の増加となりました。

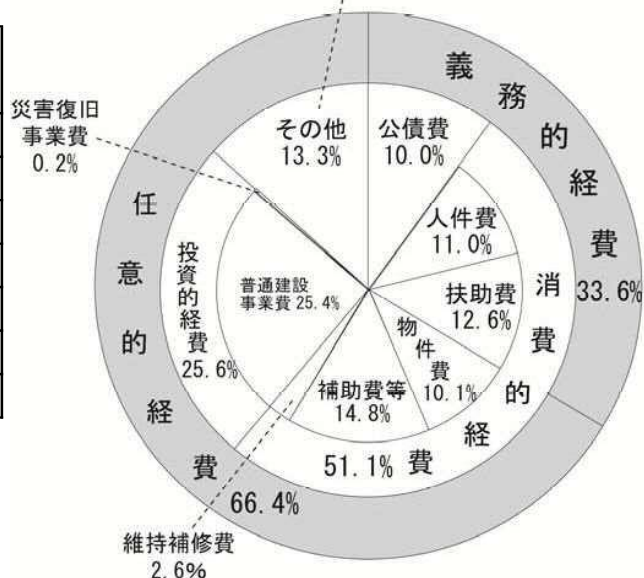
■義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



■平成30年度歳出の内訳

(単位: 千円、%)

区分	29年度		30年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	999,817	11.4	983,831	11.0	△ 1.6
	扶助費	1,097,705	12.5	1,131,190	12.6	3.1
	公債費	899,381	10.2	902,424	10.0	0.3
小計	2,996,903	34.1	3,017,445	33.6	0.7	
投資的経費	2,039,058	23.1	2,297,996	25.6	12.7	
その他の経費	3,773,328	42.8	3,659,917	40.8	△ 3.0	
合計	8,809,289	100.0	8,975,358	100.0	1.9	



用語の解説

義務的経費比率…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。
抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全ではないと考えられます。

投資的経費比率…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。

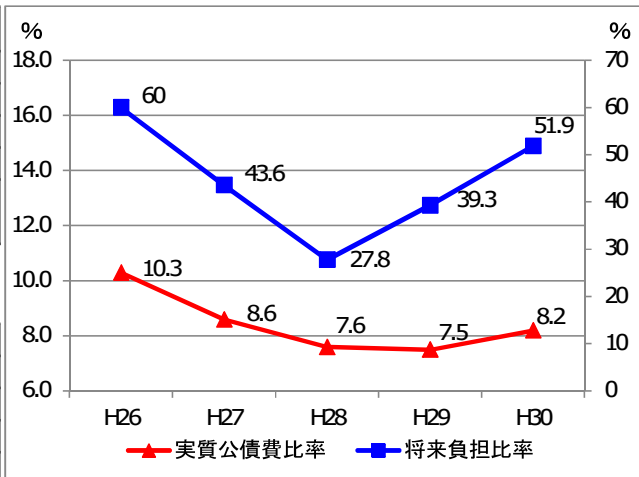
9-5. 主な財政指標 —健全化判断比率等—

(5) 健全化判断比率等

実質公債比率は、地方債残高の増により、直近3ヶ年度平均値で0.7ポイントの増加となりました。
将来負担比率は、一般会計における地方債残高の増や基金取崩しによる充当可能基金の減により、12.6ポイントの増加となりました。

■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H26	赤字なし	赤字なし	10.3	60
H27	赤字なし	赤字なし	8.6	43.6
H28	赤字なし	赤字なし	7.6	27.8
H29	赤字なし	赤字なし	7.5	39.3
H30	赤字なし	赤字なし	8.2	51.9
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0



■平成30年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
訪問看護ステーション事業会計	資金不足なし
下水道特別会計	資金不足なし
農業集落排水特別会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

用語の解説

■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐことを目的に、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は以下のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額とは、繰上充用額に計上されている額です。

②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。
将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

10. 平成30年度決算各種資料

(1) 決算概要

① 収支状況の推移

年度	歳入	対前年度伸率	歳出	対前年度伸率	形式収支(実質収支)	単年度収支	積立金	繰上償還金	構立取り崩し額	実質単年度収支	一般会計当初予算			経常収支比率	実質公債費比率	投資的経費充当起債額	投資的経費	投資的経費充当起債額
											対前年度	増減	税					
10	10,146,341	△ 3.3	9,723,962	△ 3.9	422,379 (327,297)	△ 53,004	51,161	28,464	50,000	△ 23,379	9,037,000	△ 2.5	1,263,177	(83.6)	2,697,525	2,020,150		
11	10,325,838	1.8	9,874,037	1.5	451,801 (418,761)	91,464	1,270	0	0	92,734	8,907,000	△ 1.4	1,284,866	(82.4)	2,728,897	1,813,550		
12	9,263,497	△ 10.3	8,691,625	△ 12.0	571,872 (492,494)	73,733	2,235	0	0	75,968	8,353,000	△ 6.2	1,265,897	(85.4)	1,874,651	1,297,866		
13	8,933,062	△ 3.6	8,498,050	△ 2.2	435,012 (411,562)	△ 80,932	1,585	0	0	79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822	(92.0)	1,577,895	1,039,234		
14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	371,399 (357,774)	△ 53,788	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	(93.5)	1,682,040	1,072,000		
15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634 (335,077)	△ 140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	(99.3)	1,358,234	627,500		
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	328,135 (340,082)	△ 29,499	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	(99.7)	769,992	429,022		
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332 (312,915)	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	(96.3)	682,150	294,478		
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187 (349,291)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	(96.9)	602,899	279,600		
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	(96.7)	574,063	295,100		
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392 (349,291)	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	(95.7)	1,035,329	663,737		
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698 (389,536)	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	(98.3)	946,499	436,700		
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721 (471,366)	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	(95.6)	631,623	220,364		
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924 (550,174)	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	(95.6)	949,106	345,600		
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061 (423,676)	△ 126,498	203,083	0	320,000	181,155	7,837,000	9.2	1,170,928	(97.9)	1,478,259	839,400		
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004 (541,537)	117,861	383,294	0	0	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	(94.1)	1,489,019	737,500		
26	9,441,037	8.2	8,657,031	7.1	784,006 (611,060)	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902	(94.2)	2,019,516	910,686		
27	8,889,424	△ 5.8	8,096,165	△ 6.5	793,259 (768,659)	157,598	101,024	0	0	258,622	7,637,000	0.4	1,167,184	(83.0)	1,376,939	791,185		
28	8,872,424	△ 0.2	8,328,303	2.9	544,121 (515,394)	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428	7,657,000	0.3	1,204,564	(91.1)	1,216,246	634,200		
29	9,665,006	8.9	8,809,289	5.8	855,717 (832,266)	116,872	50,368	0	92,000	75,240	8,989,000	17.4	1,220,745	(93.4)	2,039,058	1,225,100		
30	9,775,692	1.1	8,975,358	1.9	800,334 (698,889)	66,623	539	0	97,000	△ 29,838	8,310,000	△ 7.6	1,224,695	(93.2)	2,297,996	1,270,200		

(注) 実質収支の() 書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

各年度の歳入・歳出には、借換債・事業勘定として繰計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定分等介護サービス事業・高齢者医療事業として繰計控除した額を含まない(平成24年度以前は記載省略)。

(25年度 11,045千円、26年度 14,112千円、27年度 13,276千円、28年度 13,619千円、29年度 13,516千円、30年度 12,804千円)

<指標上意味>

○実質収支=形式収支(歳入・歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率=実質収支/標準財政規模×100%で算出され、平成28年度は10.8%である(27年度は16.0%)

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含む。

○経常収支比率は、経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%で算定される。

12年度までの()内は減税補てん償を経常一般財源に加えた場合の比率

13年度から18年度の()内は減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

19年度以降の()内は減税補てん償(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規則性のない臨時経費に相当するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な義務的性質の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、どの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を示すものである。つまり、この比率が小さいほど、臨時の財政需要に對して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○実質公債費比率=(((A+B)-(C+D))/(E-D))×100の3カ年平均

18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせて導入された。一般会計から公営企業の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づき支出のうえに公債に準ずるものなども元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた場合は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債負担適正化計画要策案)、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限される。19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(標準元利償還金)
C: 元利償還金又は標準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び標準元利償還金に係る交付税措置
E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Aは、公債費、事業費補正又は元利償還金と見なされる額
※Dは、公債費、事業費補正又は元利償還金と見なされる額
※Eは、公債費、事業費補正又は元利償還金と見なされる額

②標準財政規模等の推移

年度	標準財政規模	標準税収入額等	基準財政			要額			基準財政収入額			臨時財政 対策債発行可能額 C	財政力 指数 (単年度)	財政力 指数 (3年平均)		
			経常経費 (18まで) 個別算定経費 (従来型)(19から)	投資的経費 (18まで) 包括算定経費 (新型)(19から)	公債費	小計 (臨時債繰替前)	錯誤 措置額	計A (臨時債繰替後)	算定結果	うち 譲与税等	錯誤 措置額				計B	
11	5,545,666	1,667,108	3,017,640	1,593,497	557,367	5,168,504	0	5,168,504	1,287,234	147,613	0	1,287,234	388,501	387,858	0.249	0.260
12	5,571,014	1,622,159	2,976,193	1,564,179	657,064	5,197,436	△ 397	5,197,039	1,248,988	129,396	△ 784	1,248,184	435,851	3,948,855	0.240	0.252
13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	130,918	0	1,322,737	392,969	3,747,146	0.261	0.250
14	5,404,394	1,622,811	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	△ 156	1,246,701	383,757	3,784,669	0.252	0.251
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	5,133,125	1,151,181	126,363	0	1,151,181	350,959	3,500,215	0.247	0.253
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	131,356	0	1,168,288	341,107	3,459,655	0.252	0.250
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	△ 822	1,229,739	326,950	3,475,429	0.261	0.253
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	959,787	865,835	4,886,803	0	4,684,331	1,288,980	247,803	0	1,288,980	319,843	3,365,351	0.278	0.264
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	△ 326	4,629,678	1,256,386	127,583	△ 888	1,255,498	327,084	3,366,262	0.271	0.270
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,800,124	0	4,661,064	1,265,669	127,803	0	1,265,669	357,050	3,393,351	0.272	0.274
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	117,895	0	1,205,280	339,296	3,397,296	0.262	0.268
22	5,332,011	1,396,862	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	△ 191	4,674,791	1,112,815	112,315	394	1,113,209	404,664	3,561,582	0.238	0.257
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,560,738	1,101,432	108,717	0	1,101,432	437,704	3,459,306	0.242	0.247
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,375,037	1,106,278	106,335	0	1,106,278	433,422	3,268,759	0.253	0.244
25	4,858,234	1,402,030	3,266,881	650,923	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	1,108,699	100,754	△ 114	1,108,585	494,876	3,180,896	0.259	0.251
26	4,739,026	1,420,057	3,201,690	618,883	627,036	4,447,609	0	4,184,787	1,128,640	99,018	0	1,128,640	537,042	3,056,147	0.270	0.261
27	4,805,661	1,474,730	3,326,694	620,146	575,474	4,522,314	0	4,270,791	1,191,383	96,431	0	1,191,383	448,974	3,079,408	0.279	0.269
28	4,773,915	1,504,134	3,291,047	574,746	620,863	4,486,656	356	4,289,379	1,214,176	96,546	△ 474	1,213,702	470,057	3,072,148	0.283	0.277
29	4,770,576	1,531,819	3,211,848	556,819	702,029	4,470,696	0	4,263,597	1,228,576	94,644	0	1,228,576	480,129	3,031,658	0.288	0.283
30	4,746,366	1,549,850	3,190,297	532,185	719,709	4,442,191	0	4,237,434	1,245,675	97,058	0	1,245,675	454,590	2,991,759	0.294	0.288
R1	4,731,203	1,563,002	3,187,017	528,210	712,438	4,427,685	△ 115	4,271,380	1,259,098	100,966	△ 3,511	1,255,587	301,203	3,012,031	0.294	0.292

【地方交付税について】
【地方財政計画(マクロベース)】

令和元年度の地方財政は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を上回る額が確保された。

【普通交付税】

公立小中学校等の冷房設備に係る光熱水費や森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等の経費を新たな算定項目として追加された。

本町における算定としては、地域振興費(人口)における需要額や公債費算入額の減少があったものの、その他の教育費や社会福祉費における需要額の増加や臨時財政対策債償還額の減少による影響により、需要額ベースでは+33,946千円(+0.8%)となり、交付税としては+24,375千円(+0.8%)となった。

○標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなった(注)

11年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

○標準税収入額等=(基準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等

○普通交付税額=交付基準額-基準財政需要額×調整率

※普通交付税額は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。令和元年度の調整率は0.000880708。

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=基準財政収入額(錯誤措置前)/基準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は通常3か年平均値をいう。

【財政力指数は、一般財源のうち、町税等のもつて財政力の強弱、あるいは財政力の大きさを見ようというものである。必要とする一般財源に収入され得る税収入等がどれだけであるかということを示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことを示す。この現実に入られる税収入等のうち、原則として75%を基準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は基準財政収入額が大きくならない。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。】

【※令和元年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。】

(2) 歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計	構成比	前年度比	財源内訳					
																国庫 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
																	構成比	前年度比			
人件費	87,793	409,235	68,902	61,921	4,176	105,107	51,513	53,308	19,839	122,037	/	/	983,831	11.0	△ 1.6	33,987	13,173	936,671	17.7	△ 2.2	
物件費	4,204	252,522	55,449	99,130	569	75,496	46,266	34,872	13,083	327,639	/	/	909,250	10.1	1.0	89,067	66,956	749,427	14.1	△ 1.8	
維持補修費	/	6,623	1,392	521	/	7,240	11,832	169,269	2,264	32,095	/	/	231,236	2.6	△ 40.9	19,118	9,003	203,115	3.8	△ 40.5	
扶助費	/	/	1,058,778	32	/	/	/	/	/	72,380	/	/	1,131,190	12.6	3.1	708,602	49,393	345,895	6.5	7.2	
補助費等	3,359	148,236	122,795	360,314	1,732	254,746	72,101	34,948	277,680	51,461	/	/	1,327,372	14.8	5.1	226,881	44,626	967,865	18.3	6.6	
国庫に 対するもの	/	160	10,516	780	/	28	/	/	454	467	/	/	12,405	0.1	△ 9.7	/	/	12,405	0.2	△ 9.7	
一部事務 組合	/	36,045	24,886	58,205	/	/	/	/	265,895	/	/	/	385,031	4.4	5.2	1,353	572	383,106	7.2	7.7	
その他	3,359	112,031	87,393	302,109	952	254,718	72,101	34,948	11,331	50,994	/	/	929,936	10.4	5.3	225,528	44,054	572,354	10.8	6.3	
普通建設事業	/	868,398	62,539	/	/	94,433	2,780	204,037	66,100	983,387	/	/	2,281,674	25.4	12.8	443,927	380,684	190,063	3.6	1.1	
補助事業	/	/	62,539	/	/	42,662	/	54,694	34,039	612,182	/	/	806,116	9.0	△ 9.9	413,661	3,234	18,031	0.3	△ 33.2	
単独事業	/	868,398	/	/	/	37,202	2,780	92,538	32,061	371,205	/	/	1,404,184	15.7	28.8	30,266	864,510	375,575	133,833	2.5	△ 14.4
県事業	/	/	/	/	/	14,569	/	56,805	/	/	/	/	71,374	0.8	87.8	31,300	1,875	38,199	0.7	710.8	
県負担金	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	16,322	0.2	0.5	5,943	3,200	7,179	0.1	△ 39.8	
災害復旧費	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	16,322	/	902,424	10.0	0.3	/	19,490	882,934	16.7	0.3	
公債費	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	11,235	0.1	2.6	/	/	11,235	0.2	2.6	
投資及び ひ出資金	/	204,749	2,110	/	5	16	/	/	/	197	/	/	207,077	2.3	3.3	/	57,076	150,001	2.8	87.5	
積立金	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	25,000	0.3	/	/	25,000	/	/	/	
貸付金	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
繰出金	/	/	599,893	12,744	/	76,750	/	259,339	/	21	/	/	948,747	10.6	△ 3.5	91,846	160	856,741	16.2	△ 3.5	
合計	95,356	1,889,763	1,971,858	545,897	31,482	613,788	184,512	755,773	378,966	1,589,217	16,322	902,424	8,975,358	100.0	1.9	1,619,371	1,389,300	665,561	5,301,126	100.0	△ 0.9
構成比	1.1	21.1	22.0	6.1	0.4	6.8	2.1	8.4	4.2	17.7	0.2	10.1	100.0								
前年度比	△ 0.1	20.3	△ 8.7	6.1	-0.7	11.6	△ 33.9	△ 17.7	4.7	12.7	0.5	0.3	1.9								
国庫支出金		35,023	834,668	9,766		309,117	2,240	66,427	20,878	335,309	5,943		1,619,371								
地方債		514,300	54,100	1,800		10,100	42,200	72,300	41,400	649,900	3,200		1,389,300								
その他 特定財源		452,996	61,543	2,181		17,243	12,618	8,654	365	65,461			665,561								
一般財源	95,356	887,444	1,021,547	532,150	6,472	277,328	127,454	608,392	316,323	538,547	7,179	882,934	5,301,126								
構成比	1.8	16.7	19.3	10.0	0.1	5.2	2.4	11.5	6.0	10.2	0.1	16.7	100.0								
前年度比	△ 0.1	5.0	△ 2.9	5.0	△ 3.4	5.6	△ 4.5	△ 16.7	4.5	2.7	△ 39.8	0.3	△ 0.9								

(注) 構成比・前年度比については、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

(3) 性質別の内訳

① 人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	54,508	5.3	55,618	5.6	55,846	5.7
2. 委員等報酬	40,228	3.9	39,566	4.0	38,035	3.9
3. 町長等特別職の給与	31,604	3.1	33,249	3.3	33,384	3.4
4. 職員給	628,697	61.5	606,997	60.7	596,709	60.7
5. 地方公務員共済組合等負担金	145,115	14.2	143,874	14.4	144,184	14.7
6. 退職手当組合負担金	120,029	11.7	118,812	11.9	113,936	11.6
7. 災害補償費	700	0.1	768	0.1	742	0.1
8. 職員互助会補助金	943	0.1	933	0.1	933	0.1
9. その他		0.0		0.0	62	0.0
人件費合計	1,021,824	100.0	999,817	100.0	983,831	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	12,550	9,842	24,479		
	単独事業	28,561	26,431	44,248		
	計	41,111	36,273	68,727		
合 計	1,062,935		1,036,090		1,052,558	

区 分	29年4月1日			30年4月1日			31年4月1日			
	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	
職 員 数 (人)	議 会 関 係	2	2	2	2	2	2	2	2	
	総 務 関 係	34	34	33	33	31	31	31		
	税 務 関 係	11	11	11	11	11	11	11		
	民 生 関 係	9	4	13	9	3	12	10	3	13
	衛 生 関 係	9	9	9	9	9	9	9	9	
	農 林 水 産 業 関 係	12	12	15	15	15	15	15	15	
	商 工 労 働 関 係	8	8	8	8	8	8	8	8	
	土 木 関 係	10	10	9	9	10	10	10	10	
	教 育 関 係	13	2	15	13	2	15	12	2	14
	合 計	108	6	114	109	5	114	108	5	113

② 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	29年度	30年度	対前年度伸率
1. 賃 金	77,387	67,920	△ 12.2
2. 旅 費	13,131	13,928	6.1
3. 交 際 費	1,134	1,169	3.1
4. 需 用 費	135,979	135,481	△ 0.4
5. 役 務 費	31,883	30,433	△ 4.5
6. 備品購入費	15,432	12,643	△ 18.1
7. 委 託 料	546,093	570,874	4.5
8. そ の 他	79,575	76,802	△ 3.5
合計	900,614	909,250	1.0

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	29年度	30年度	対前年度伸率		29年度	30年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	6,551	6,623	1.1	(3) 河 川	0	0	—
2. 民 生 費	3,441	1,392	△ 59.5	(4) 都市計画	31,740	30,566	△ 3.7
3. 衛 生 費	76	521	585.5	(5) 住 宅	2,433	2,536	4.2
4. 農林水産業費	5,450	7,240	32.8	7. 消 防 費	2,750	2,264	△ 17.7
うち林道	3,840	4,805	25.1	8. 教 育 費	41,385	32,095	△ 22.4
5. 商 工 費	15,244	11,832	△ 22.4	(1) 小 学 校	15,331	11,840	△ 22.8
6. 土 木 費	316,077	169,269	△ 46.4	(2) 中 学 校	5,832	3,997	△ 31.5
(1) 道 路	281,904	136,167	△ 51.7	(3) 社会教育	6,803	5,013	△ 26.3
(2) 橋りょう	0	0	—	(4) そ の 他	13,419	11,245	△ 16.2
				合 計	390,974	231,236	△ 40.9

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			30年度財源内訳				
	29年度	30年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社会福祉費	450,814	412,699	△ 8.5	165,929	108,653	27,317	110,800
	老人福祉費	39,418	36,316	△ 7.9			8,357	27,959
	児童福祉費	561,644	604,763	7.7	280,959	102,871	41,019	179,914
	災害救助費	0	5,000	—		3,750		1,250
	小 計	1,051,876	1,058,778	0.7	446,888	215,274	76,693	319,923
衛 生 費	1,176	32	△ 97.3		21		11	
教 育 費	44,653	72,380	62.1	24,595	21,824		25,961	
合 計	1,097,705	1,131,190	3.1	471,483	237,119	76,693	345,895	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			
	29年度	30年度	対前年度伸率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	5,851	2,794	△ 52.2
	一部事務組合に対するもの	365,881	385,031	5.2
	そ の 他	30,698	30,944	0.8
	計	402,430	418,769	4.1
2. 補助交付金	180,803	208,105	15.1	
3. 加入団体に対する還付金			-	
4. そ の 他	679,433	700,498	3.1	
計	1,262,666	1,327,372	5.1	

補助費等の内容

- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合				西 置 賜 行政組合	山形県消防 補償等組合	山形県後期 高齢者医療 広 域 連 合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	21,374	9,650	11,724		204,409	14	10	225,807
2. 物 件 費	52,245	26,129	26,116		40,762	72	253	93,332
3. 維 持 補 修 費	30	2	28		1,254			1,284
4. 扶 助 費	195	140	55		2,786			2,981
5. 補 助 費 等	941	192	749		1,444	14,215	1,417	18,017
6. 公 債 費	11,517		11,517		21,594			33,111
7. 積 立 金	3,508	126	3,382			14		3,522
8. 前年度繰上充用金								
9. 投資的経費(普通建設事業費)	4,440		4,440		2,537			6,977
計	94,250	36,239	58,011		274,786	14,315	1,680	385,031

⑥ 投資及び出資金(30年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	11,235	他に補助金等
合 計		11,235	

⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成29年度末 貸付残高	平成30年度		平成30年度末 貸付残高
			貸 付 額	回収元金	
民生費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	143,858		3,428	140,430
衛生費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	16,393		11,618	4,775
労働費	勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付		25,000	25,000	
合 計		160,251	25,000	40,046	145,205

⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	109,569	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	227,061	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	241,722	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	21,555	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	12,730	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水 産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	76,750	
土木費	土 地 開 発 基 金	139	
	下 水 道 特 別 会 計 へ 繰 出	259,200	
教育費	生涯学習推進基金	21	
合 計		948,747	

(4) 公債費と地方債残高

(単位:千円)

事業別内訳	区分	平成29年度 未現在高A	平成30年度 発行額B	平成30年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C+E	平成30年度末 財源対策債 現在高	E借入先別内訳		
				元金C	利子	計D	特定財源			一般財源	政府資金	その他
1	公共事業等債	192,344	4,300	20,167	1,488	21,655		21,655	42,740	176,477		
2	公営住宅建設事業債								0			
3	災害復旧事業債	477,014	3,200	62,229	784	63,013		63,013	417,985	416,223	1,762	
4	(旧)緊急防災・減災事業債	2,836		510	13	523		523	2,326		2,326	
5	全国防災事業債	40,800		1,667	404	2,071		2,071	39,133	39,133		
6	教育・福祉施設等整備事業債	132,002	39,600	16,608	866	17,474		17,474	154,994	147,030	7,964	
7	一般単独事業債	552,548	486,400	38,758	2,612	41,370	15,046	26,324	1,000,190	26,433	973,757	
8	辺地対策事業債					0		0	0			
9	過疎対策事業債	5,359,891	852,500	456,931	17,270	474,201	4,444	469,757	5,755,460	5,742,060	13,400	
10	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,670		648	189	837		837	7,022		7,022	
11	財源対策債	48,032	3,300	6,032	422	6,454		6,454	45,300	43,751	1,549	
12	臨時財政特例債					0		0	0			
13	減税補てん債	47,499		14,285	266	14,551		14,551	33,214	33,214		
14	臨時税収補てん債					0		0	0			
15	臨時財政対策債	3,037,068	204,700	224,276	17,367	241,643		241,643	3,017,492	1,725,298	1,292,194	
16	都道府県貸付金	3,005		418	25	443		443	2,587		2,587	
17	その他	159,055		14,572	3,451	18,023		18,023	144,483	99,244	45,239	
合計(1~17)		10,059,764	1,594,000	857,101	45,157	902,258	19,490	882,768	10,796,663	45,300	8,448,863	2,347,800

②借入先別内訳

(単位:千円)

区分	平成29年度 未現在高A	平成30年度 発行額B	平成30年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	Dの利率別内訳													
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
1 政府資金	8,066,321	1,072,800	690,258	8,448,863	6,489,669	1,012,943	767,209	119,714	37,303	4,474	3,617	2,529	11,405	0	0	0	0	0
(1)財政融資資金	7,959,890	1,072,800	672,880	8,359,810	6,489,669	1,012,943	689,910	107,960	37,303	4,474	3,617	2,529	11,405					
うち旧資金運用部資金	67,124		20,629	46,495				23,719	751	4,474	3,617	2,529	11,405					
うち旧還元融資資金				0														
(2)旧郵政公社資金	106,431	0	17,378	89,053	0	0	77,299	11,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(ア)旧郵便貯金資金	103,185		14,472	88,713			76,959	11,754										
(イ)旧簡易生命保険資金	3,246		2,906	340			340											
2 地方公共団体金融機構資金	1,140,022	80,500	63,488	1,157,034	446,509	400,602	260,337	31,325	6,633	5,501	4,272	1,855						
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	7,670		648	7,022				5,022					2,000					
4 市中銀行	502,912	17,000	59,298	460,614		283,196	25,238	129,880	22,300									
5 その他金融機関	333,834	423,700	41,790	715,744	123,700	443,700	77,144	71,200										
6 共済等	6,000		1,200	4,800														
7 その他	3,005		419	2,586		2,586												
合計(1~7) E	10,059,764	1,594,000	857,101	10,796,663	7,064,678	2,143,027	1,129,928	357,141	66,236	9,975	7,889	4,384	11,405	2,000	0	0	0	0

11. 平成30年度特別会計等の状況

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

水道事業は、市民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、常に安定した「清浄な水」の供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 13,675 人に対し給水人口 13,407 人で普及率は 98.0%となりました。

年間有収水量は 1,402,201 m³で、対前年度比較 100.1%となり、年間配水量は 1,492,634 m³で、有収率は 93.9%となりました。

② 主な事業

安定給水確保のため配水管布設工事等を実施しました。また、鮎貝高区配水池濁度計及び残塩計設置工事、浄水場取水口及び沈澱池監視カメラ更新工事並びに上野配水池ほか避雷器設置工事等を実施しました。建設改良費の総額は 62,643 千円（税込）となっています。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 309,346 千円となり、前年度に比べて 3,198 千円、1.0%の増加となりました。給水収益は、282,605 千円で、前年度に比べて 445 千円、0.2%の増加となりましたが、収入総額の 91.4%を占めています。

費用総額は 274,016 千円で、前年度に比べて 14,073 千円、5.4%の減少となりました。当年度の純利益は 35,330 千円となり、前年度に比べて 10,875 千円、23.5%の減少となりました。

(イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 15,003 千円で、前年度に比べて 1,121 千円の増加となりました。支出総額は 139,184 千円で、前年度に比べて 9,884 千円の増加となりました。このうち建設改良費は 62,643 千円で、前年度に比べて 7,756 千円の増加となりました。企業債償還金は 76,541 千円で、前年度に比べて 2,128 千円の増加となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 124,181 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 4,412 千円、減債積立金 20,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 99,769 千円で補てんしました。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		13,675 人	13,943 人	△ 268 人	
行政区域内戸数 (B)		4,724 戸	4,706 戸	18 戸	
計画給水区域内人口 (C)		13,675 人	13,943 人	△ 268 人	
計画給水人口 (D)		20,812 人	20,812 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		13,407 人	13,654 人	△ 247 人	
普及率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	98.0 %	97.9 %	0.1 %	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	98.0 %	97.9 %	0.1 %	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	64.4 %	65.6 %	△ 1.2 %	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 (m ³)		1,492,634	1,488,551	4,083	
有 収 水 量 (m ³)		1,402,201	1,400,498	1,703	
有 収 率 (%)		93.9%	0.9	△ 0.0	
一日当り平均配水量 (m ³)		4,089	4,078	11	
一日当り平均給水量 (m ³)		3,842	3,837	5	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		305.0	298.7	6.3	
一日最大配水量 (m ³)		5,019	4,926	93	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		374.4	360.8	13.6	

【料金(30年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	864 円(税含み)
	Φ 20 mm	1080 円(税含み)
○ 従量料金	1 m ³ ~ 50m ³	162.00 円(税含み)
	51 m ³ 超	194.40 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{282,604,733 \text{ 円}}{1,402,201 \text{ m}^3} = 201.54 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期的前受金戻入})}{\text{年間有収水量}} = \frac{262,966,694}{1,402,201} \frac{\text{円}}{\text{m}^3} = 187.54 \text{ 円(税除き)}$$

平成30年度白鷹町水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

I 上	水道事業			
1.	営業収益			
	(1) 給水収益	282,604,733		
	(2) 他会計負担金	2,402,000		
	(3) 受託工事収益	0		
	(4) その他営業収益	<u>12,150,329</u>	297,157,062	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	55,072,649		
	(2) 配水及び給水費	33,044,405		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	55,385,736		
	(5) 減価償却費	108,193,276		
	(6) 資産減耗費	2,952,856		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>254,648,922</u>	
	営業利益			42,508,140
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	285,435		
	(2) 他会計補助金	1,499,000		
	(3) 長期前受金戻入	9,957,294		
	(4) 雑収益	36,877		
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	<u>0</u>	11,778,606	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,275,036		
	(2) その他営業外費用	558,679		
	(3) 雑支出	<u>12,300</u>	<u>18,846,015</u>	<u>△ 7,067,409</u>
	経常利益			35,440,731
5.	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	12,800		
	(3) その他特別利益	<u>397,704</u>	410,504	
6.	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	520,838		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>520,838</u>	<u>△ 110,334</u>
	当年度純利益			35,330,397
	前年度繰越利益剰余金			16,805,772
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>20,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>72,136,169</u></u>

平成30年度白鷹町水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		27,126,811	
ロ. 建 物	125,821,688		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,826,803</u>	44,994,885	
ハ. 構 築 物	4,343,613,959		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,309,849,144</u>	2,033,764,815	
ニ. 機 械 及 び 装 置	884,520,964		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 717,053,736</u>	167,467,228	
ホ. 車 両 運 搬 具	11,746,400		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,181,400</u>	565,000	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	42,458,606		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,601,716</u>	4,856,890	
ト. そ の 他 有 形 固 定 資 産		4,500,000	
減 価 償 却 累 計 額		0	
チ. 建 設 仮 勘 定		<u>18,337,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,301,612,629
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		108,720	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>108,720</u>
固 定 資 産 合 計			2,301,721,349
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			594,107,992
(2) 未 収 金			
貸 倒 引 当 金	12,317,459		
	<u>△ 300,000</u>	12,017,459	
(3) 貯 蔵 品			
			7,595,699
流 動 資 産 合 計			<u>613,721,150</u>
資 産 合 計			<u><u>2,915,442,499</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	579,441,656		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		579,441,656	
固定負債合計			579,441,656
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	78,739,939		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		78,739,939	
(2) 未払金		18,072,757	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,624,000		
ロ. 法定福利費引当金	306,000		
ハ. 修繕引当金	0		
引当金合計		1,930,000	
(4) 預り金		12,727,253	
流動負債合計			111,469,949
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		501,228,029	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 326,720,478	
繰延収益合計			174,507,551
負債合計			865,419,156

資 本 の 部

6. 資本金				1,871,402,093
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額	80,218			
ロ. 寄附金	0			
ハ. 工事負担金	0			
ニ. 他会計負担金	0			
ホ. 国庫(県)補助金	1,404,863			
資本剰余金合計		1,485,081		
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金	25,000,000			
ロ. 利益積立金	0			
ハ. 建設改良積立金	80,000,000			
ニ. 当年度未処分利益剰余金	72,136,169			
利益剰余金合計		177,136,169		
剰余金合計			178,621,250	
資本合計			2,050,023,343	
負債資本合計			2,915,442,499	

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、30年度末の水洗化率は95.9%となった。

西高玉地区については、平成16年3月31日に全地区供用開始となり、平成30年度末の排水設備加入率は94.5%、水洗化率は86.9%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入96,373千円、歳出93,683千円、差引額2,690千円となった。歳入の財源内訳は、使用料16,374千円、一般会計繰入金等79,999千円である。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度		平成30年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	287,517		27,406	260,111	186,206	23,328	50,577
うち旧資金運用部	171,758		20,932	150,826	76,921	23,328	50,577
簡 保							
公営企業金融公庫	173,424		18,672	154,752	115,631	22,174	16,947
計	460,941		46,078	414,863	301,837	45,502	67,524

3 普及状況（浅立・西高玉地区）

区 分	28年度末	29年度末	30年度末
行政人口 (人)	14,226	13,943	13,943
処理区域内人口 (人)	1,149	1,120	1,099
水洗化人口 (人)	1,060	1,033	1,015
普及率 (%)	8.1	8.0	8.0
水洗化率 (%)	92.3	92.2	92.4
水洗化世帯率 (%)	89.9	90.2	90.2
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(外国人を含む)

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、平成30年度末の設置基数は、寄付を含め合計56基である。

決算額は、歳入4,583千円、歳出4,272千円、差引額311千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,085千円、一般会計繰入金等2,498千円である。

(4) 特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。平成30年度末の設置基数は256基、寄付は23基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入47,001千円、歳出43,900千円、差引額3,101千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金4,912千円、地方債11,000千円、受益者負担金4,200千円、使用料11,536千円、一般会計繰入金等15,353千円である。

(5) 下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道367ha、特定環境保全公共下水道212ha、合計579haの事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成30年度末の整備面積は公共下水道350ha、特定環境保全公共下水道129ha、計479haとなり、整備率82.7%、普及率59.8%となった。また、水洗化率は90.9%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入651,424千円、歳出624,261千円、差引額27,163千円、翌年度繰越財源12,388千円、実質収支14,775千円となった。

2 事業の概要

公共下水道事業に係る建設改良費は、総事業費255,549千円である。財源内訳は、国庫補助金72,700千円、地方債104,800千円、受益者負担金1,306千円、一般会計繰入金等76,743千円である。

事業内容としては、荒砥橋架替工事に伴う鮎貝中継ポンプ場移設（機械・電気）工事、鮎貝第一汚水幹線更新工事が主である。なお、鮎貝中継ポンプ場解体工事については工期延長に伴い繰越明許費で対応した。

3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成29年度 末現在高A	平成30年度		平成30年度 末現在高A	Aの利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,437,768	104,800	124,900	1,417,668	873,687	395,763	32,926	115,292	
うち旧資金運用部	459,506		55,270	404,236	141,857	114,161	32,926	115,292	
簡 保	78,106		9,121	68,985	12,978		36,313	19,694	
公営企業金融公庫	549,181		58,280	490,901	144,268	271,802	44,143	30,688	
市中銀行等	80,467		21,647	58,820	58,820				
計	2,145,522	104,800	213,948	2,036,374	1,089,753	667,565	113,382	165,674	

4 水処理状況

平成30年度の処理水量は、990,779 m³である。このうち有収水量については775,557 m³、前年度対比0.1%の増である。

5 普及状況

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
行政人口 (人)	14,569	14,226	13,943	13,675
処理区域内人口 (人)	8,669	8,509	8,419	8,281
水洗化人口 (人)	7,690	7,610	7,592	7,526
普及率 (%)	59.5	59.8	60.4	60.6
水洗化率 (%)	88.7	89.4	90.2	90.9
水洗化世帯率 (%)	87.6	88.3	88.9	89.4
整備率 (%)	96.4	96.4	96.4	96.4

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項目	51～18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総収益	4,375,388	341,722	357,966	388,580	435,745	434,839	422,071	414,708	381,514	345,158	341,234	348,652	356,906
営業収益	1,493,444	139,230	137,794	142,185	148,000	142,709	142,370	143,229	146,498	146,579	146,502	146,175	145,063
うち下水道使用料	1,412,359	134,021	132,813	136,627	139,642	137,940	137,507	138,393	141,677	141,806	141,765	142,978	142,384
雨水処理費控除	80,105	5,209	4,981	5,558	8,358	4,769	4,769	4,769	4,769	4,630	4,630	3,154	2,624
受託工事収益													
その他							94	67	148		107	43	55
営業外収益	2,881,944	202,492	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843
うち地金計繰入金	2,728,143	202,016	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843
総費用	5,231,376	236,264	202,800	178,068	172,962	174,691	165,815	156,191	158,567	155,100	153,657	144,791	154,764
営業費用	1,218,632	88,337	88,942	86,702	90,731	97,109	94,170	90,748	98,645	99,987	103,801	100,128	114,967
うち職員給与費	239,479	8,648	7,725	7,798	8,083	8,165	7,555	7,223	7,724	7,705	7,673	8,388	8,398
営業外費用	4,012,744	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797
うち支払利息	4,012,744	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797
収支差引(A)-(E)	△ 1,127,583	105,458	155,166	210,512	262,783	260,148	256,256	258,517	222,947	190,058	187,577	203,861	202,142
資本的収入	16,218,366	811,567	752,647	656,053	283,012	88,832	83,119	234,683	336,824	236,171	217,077	139,012	237,575
うち地方債	6,686,228	558,200	496,100	300,700	97,000	6,300	6,300	83,500	126,100	100,300	79,900	37,900	104,800
国庫補助金	4,825,421	40,000	84,500	220,200	119,450	10,300	6,500	81,840	138,120	76,990	82,040	9,612	72,700
他会計補助金	3,961,063	195,054	159,800	124,171	60,849	72,828	67,481	68,086	60,311	58,591	54,118	78,539	44,733
工事負担金等	745,674	18,313	12,247	10,982	5,713	5,704	2,838	1,257	12,293	290	1,019	12,961	15,342
資本的支出	16,523,746	915,318	906,672	863,212	546,015	352,302	338,623	492,592	559,811	426,164	404,247	301,708	469,497
うち建設改良費	12,671,873	166,070	226,294	430,406	235,897	48,203	37,982	189,888	291,251	190,406	183,350	84,787	255,549
地方債償還金	3,851,873	749,248	680,378	432,806	310,118	304,099	300,641	302,704	268,560	235,758	220,897	216,921	213,948
支出差引(L)-(J)	△ 305,380	△ 103,751	△ 154,025	△ 207,159	△ 263,003	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987	△ 189,993	△ 187,170	△ 162,696	△ 231,922
収支再差引(H)+(L)	△ 1,432,943	1,707	1,141	3,353	△ 220	△ 3,322	752	608	△ 40	65	407	41,165	△ 29,780
積立金													
前年度からの繰越金	176,922	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943
前年度繰入充当金													
収益的支出に充てた地方債	1,450,300												
形式収支	194,279	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	15,943	27,163
翌年度に繰越すべき財源	28,214												12,388
実質収支	166,065	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	15,021	14,775
黒字													
赤字													
収益的収支比率(A)/(E)+ (K)		34.7	40.5	63.6	90.2	90.8	90.5	90.4	89.3	88.3	91.1	96.4	96.8
赤字比率(U)/(B) - (C)													

(6) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

平成30年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきた。常勤医師は昨年度より内科医が1名減となり内科医2名、外科医2名の4名体制となっている。

また、非常勤医師は山形大学医学部附属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただいた。

主な事業については、無停電電源装置、電子カルテシステムサーバー、多項目自動血球分析装置の更新事業等、経年劣化した設備・機械の更新を実施した。

(2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ16,353人(一日平均44.8人)で、対前年度比102.4%、外来患者数37,784人(一日平均154.9人)で、対前年度比99.6%、入院患者平均在院日数は15.1日であった。入院病床70床に対する病床利用率は64.0%で、患者数はほぼ横ばいの状況である。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、医業収益のうち入院収益が455,378千円で対前年比103.1%、外来収益が265,040千円で対前年比99.7%、その他医業収益・他会計負担金及び医業外収益等を含めた総収益は1,095,306千円で、対前年度比101.2%であった。医業費用は1,080,471千円で対前年度比99.8%、医業外費用は50,286千円で、対前年度比95.0%であった。

以上により、最終的な収支差引純損失は35,451千円となり、累積欠損金は同額増加し、当年度末における未処理欠損金は、311,029千円となった。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は直診勘定繰入金、企業債、補助金などで44,128千円であった。資本的支出は、建設改良費と企業債元金償還など合計で140,393千円(消費税込み)であった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96,265千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		29	30	29	30	29	30
患 者 数		15,977人	16,353人	37,936人	37,784人	53,913人	54,137人
内 訳	外 科	6,604	5,858	8,327	7,756	14,931	13,614
	内 科	9,373	10,495	23,025	23,308	32,398	33,803
	婦 人 科			827	832	827	832
	整 形 外 科	0	0	3,462	3,544	3,462	3,544
	皮 膚 科			1,279	1,291	1,279	1,291
	人 間 ド ッ ク			1,016	1,053	1,016	1,053
病床利用率		62.5%	64.0%				

(イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		29	30	29	30	29	30
給 食 数		42,170食	39,941食			42,170食	39,941食
X 線 件 数		4,535件	4,531件	8,394件	8,113件	12,929件	12,644件
検 査 件 数		52,121件	46,885件	77,096件	74,870件	129,217件	121,755件
調 剤 数		8,812件	9,184件	1,454件	1,616件	10,266件	10,800件

(ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	455,378,287	41.6	医業費用	給与費	637,993,578	56.4
	外来収益	265,040,288	24.2		材料費	139,025,382	12.3
	その他医業収益	83,307,197	7.6		経費	202,044,354	17.9
	他会計負担金	48,905,000	4.5		減価償却費	94,847,618	8.4
	他会計繰入金	4,937,000	0.5		資産減耗費	4,697,879	0.4
	小計	857,567,772	78.3		研究研修費	1,862,177	0.2
医業外収益	受取利息配当金	130,461	0.0	小計	1,080,470,988	95.6	
	他会計負担金	221,095,000	20.2	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	20,434,019	1.8
	長期前受金額戻入	9,573,066	0.9		雑損失	29,851,789	2.6
	雑収入	6,374,831	0.6		小計	50,285,808	4.4
	補助金	565,000	0.1		特別損失	0	0.0
	小計	237,738,358	21.7	合計	1,130,756,796	100.0	
合計	1,095,306,130	100.0					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失 35,450,666 円
 当年度純損失 35,450,666 円
 累積欠損金 311,028,468 円

(エ) 資本の収入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
直診勘定 繰入金	2,700,000	6%	建設改良費	61,659,360	44%
企業債	37,000,000	84%	企業債 償還元金	78,733,975	56%
補助金	4,428,000	10%	投資	0	0%
計	44,128,000	100%	計	140,393,335	100%

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	55.4%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	55.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	151.7%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	96.9%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	79.4%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	83.0%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	10.9%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	2.8%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還元金	13.8%	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	88.6%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成25～30年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決						算					
	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
入院収益	482,461	△ 3.4	462,089	△ 4.2	470,981	1.9	465,195	△ 1.2	441,517	△ 5.1	455,378	3.1
外来収益	294,615	4.0	281,932	△ 4.3	278,275	△ 1.3	268,018	△ 3.7	265,901	△ 0.8	265,040	△ 0.3
その他医業収益	100,180	△ 0.4	100,191	0.0	98,868	△ 1.3	94,255	△ 4.7	84,174	△ 10.7	83,307	△ 1.0
他会計負担金		-	48,905	皆増	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0
他会計繰入金		-		-		-	5,123	皆増	4,995	△ 2.5	4,937	△ 1.2
小計	877,256	△ 0.7	893,117	1.8	897,029	0.4	881,496	△ 1.7	845,492	△ 4.1	857,567	1.4
受取利息配当金	1,358	△ 13.0	915	△ 32.6	460	△ 49.7	251	△ 45.4	201	△ 19.9	131	△ 34.8
他会計負担金	250,000	6.4	211,095	△ 15.6	211,095	0.0	221,095	4.7	221,095	0.0	221,095	0.0
長期前受金戻入額		-	8,863	皆増	9,411	6.2	8,993	△ 4.4	9,241	2.8	9,573	3.6
雑収入	7,776	2.9	7,399	△ 4.8	6,819	△ 7.8	6,506	△ 4.6	6,487	△ 0.3	6,375	△ 1.7
補助金		-		-	0	-		-		-	565	-
小計	259,134	6.2	228,272	△ 11.9	227,785	△ 0.2	236,845	4.0	237,024	0.1	237,739	0.3
合計	1,136,390	0.8	1,121,389	△ 1.3	1,124,814	0.3	1,118,341	△ 0.6	1,082,516	△ 3.2	1,095,306	1.2
給与費	655,301	0.2	650,806	△ 0.7	644,319	△ 1.0	636,882	△ 1.2	631,653	△ 0.8	637,994	1.0
材料費	171,443	△ 3.1	150,605	△ 12.2	156,602	4.0	145,326	△ 7.2	145,737	0.3	139,025	△ 4.6
経費	176,112	0.6	186,080	5.7	192,312	3.3	203,014	5.6	208,643	2.8	202,044	△ 3.2
減価償却費	85,695	1.8	100,979	17.8	100,972	△ 0.0	103,212	2.2	93,758	△ 9.2	94,848	1.2
資産減耗費	3,496	△ 42.5	505	△ 85.6	2,630	420.8	351	△ 86.7	1,261	259.3	4,698	272.6
研究研修費	1,826	6.5	1,779	△ 2.6	1,480	△ 16.8	1,910	29.1	1,582	△ 17.2	1,862	17.7
小計	1,093,873	△ 0.4	1,090,754	△ 0.3	1,098,315	0.7	1,090,695	△ 0.7	1,082,634	△ 0.7	1,080,471	△ 0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	29,940	△ 5.5	28,138	△ 6.0	26,287	△ 6.6	24,387	△ 7.2	22,436	△ 8.0	20,434	△ 8.9
外雑損失	19,872	0.1	26,046	31.1	28,497	9.4	26,745	△ 6.1	30,469	13.9	29,852	△ 2.0
小計	49,812	△ 3.4	54,184	8.8	54,784	1.1	51,132	△ 6.7	52,905	3.5	50,286	△ 5.0
特別損失		-	27,854	皆増	0	△ 100.0	0	-		-	0	-
合計	1,143,685	△ 0.5	1,172,792	2.5	1,153,099	△ 1.7	1,141,827	△ 1.0	1,135,539	△ 0.6	1,130,757	△ 0.4
事業収入-事業費用	△ 7,295	32.7	△ 51,403	△ 604.6	△ 28,285	45.0	△ 23,486	17.0	△ 53,023	△ 125.8	△ 35,451	33.1
累積欠損金	119,381	6.5	170,784	43.1	199,069	16.6	222,555	11.8	275,578	23.8	311,029	12.9

平成25～30年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
一般会計出資金	10,000	0.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	4,200	0.0	2,700	△ 35.7	0	皆減	993	皆増	3,780	280.7	2,700	△ 28.6
補助金	20,000	5424.9	0	皆減	0	-	0	-	0	-	4,428	皆増
企業債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	37,000	皆増
計	34,200	134.9	2,700	△ 92.1	0	皆減	993	皆増	3,780	280.7	44,128	1067.4
施設整備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	19,602	皆増
医療器械購入費	80,952	2.8	29,024	△ 64.1	43,919	△ 51.3	12,890	55.6	61,317	△ 39.6	42,057	△ 31.4
企業債償還元金	69,227	2.6	71,030	2.6	72,880	△ 2.6	74,780	△ 5.3	76,731	△ 5.3	78,734	2.6
投資	1,440	100.0	720	△ 50.0	1,440	△ 100.0	720	0.0	720	50.0	0	皆減
計	151,619	3.2	100,774	△ 33.5	118,239	△ 17.3	88,390	12.3	138,768	△ 17.4	140,393	1.2
収入-支出	△ 117,419	△ 11.3	△ 98,074	16.5	△ 118,239	△ 20.6	△ 87,397	10.9	△ 134,988	△ 14.2	△ 96,265	28.7

平成30年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益		
(1) 入院収益	455,378,287	
(2) 外来収益	265,040,288	
(3) その他医業収益	83,307,197	
(4) 他会計負担金	48,905,000	
(5) 他会計繰入金	4,937,000	857,567,772
2. 医業費用		
(1) 給与費	637,993,578	
(2) 材料費	139,025,382	
(3) 経費	202,044,354	
(4) 減価償却費	94,847,618	
(5) 資産減耗費	4,697,879	
(6) 研究研修費	1,862,177	1,080,470,988
医業損失		222,903,216
3. 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	130,461	
(2) 他会計負担金	221,095,000	
(3) 長期前受金戻入額	9,573,066	
(4) 雑収入	6,374,831	
(5) 補助金	565,000	237,738,358
4. 医業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,434,019	
(2) 雑損失	29,851,789	50,285,808
医業外利益		187,452,550
経常損失		35,450,666
当年度純損失		35,450,666
前年度繰越欠損金		275,577,802
当年度未処理欠損金		311,028,468

平成30年度 白鷹町立病院事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		110,676,578	
ロ 建物	2,603,369,404		
建物減価償却累計額	<u>1,029,842,194</u>	<u>1,573,527,210</u>	
ハ 器械備品	890,063,815		
器械備品減価償却累計額	<u>690,965,808</u>	<u>199,098,007</u>	
ニ 構築物	48,830,000		
構築物減価償却累計額	<u>19,581,423</u>	<u>29,248,577</u>	
ホ 車両	2,800,000		
車両減価償却累計額	<u>1,890,000</u>	<u>910,000</u>	
有形固定資産合計		1,913,460,372	

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>418,880</u>	
---------	--	----------------	--

(3) 投資

イ その他投資			
出資金		<u>6,410,000</u>	

固定資産合計			1,920,289,252
--------	--	--	---------------

2. 流動資産

(1) 現金預金		125,955,856	
(2) 未収金		121,639,304	
(3) 貯蔵品		12,478,129	
(4) 仮払金		<u>370,000</u>	

流動資産合計			260,443,289
--------	--	--	-------------

資産合計			<u><u>2,180,732,541</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	687,589,728	
4. 流動負債		
(1) 企業債	84,489,486	
(2) 未払金	55,412,404	
(3) 引当金	31,512,000	
(4) 預り金	297,991	
流動負債合計		<u>171,711,881</u>
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	266,616,786	
(2) 長期前受金収益化合計額	153,591,738	
繰延収益合計		<u>113,025,048</u>
負債合計		972,326,657

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金	1,519,434,352	
資本金合計		1,519,434,352
7. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>311,028,468</u>	
剰余金合計		<u>△ 311,028,468</u>
資本合計		<u>1,208,405,884</u>
負債資本合計		<u><u>2,180,732,541</u></u>

(7) 訪問看護ステーション事業

1. 概 況

自宅療養が必要で通院困難な方等を対象に、主治医の指示のもと、利用者を訪問し、看護・療養指導を行った。

利用者数は954人で対前年度比103人の減、訪問延件数は2,942件で760件の減となった。

収益的収支については、事業収益が27,310千円、事業費用は33,706千円で、経常損失及び当年度純損失が6,396千円となり、当年度未処分利益剰余金は3,552千円となった。

2. 業務状況

(ア) 訪問状況

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利 用 者 実 数	1,147 人	1,057 人	954 人
介護保険対象者	1,090 人	997 人	898 人
医療保険対象者	57 人	60 人	56 人
訪 問 延 べ 件 数	3,776 件	3,702 件	2,942 件
介護保険対象者	3,663 件	3,458 件	2,824 件
医療保険対象者	113 件	244 件	118 件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.3 回	3.5 回	3.1 回
利用者1人当たりの月收入	25,801 円	27,364 円	27,520 円
訪問看護1回当たりの単価	7,837 円	7,813 円	8,924 円
時間外訪問件数 平 日	67 回	56 回	36 回
深 夜	10 回	15 回	6 回
土曜日	41 回	31 回	20 回
日曜日	56 回	35 回	34 回
祝祭日	32 回	25 回	13 回
小 計	206 回	162 回	109 回

(イ) 職員

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
看 護 師	2 人	2 人	3 人
臨時常勤看（准看）師	1 人	1 人	0 人
臨時常勤作業療法士	1 人	1 人	0 人
委 託 事 務 員	2 人	1 人	1 人

3. 事業収入及び事業費用

(単位：円（消費税抜き）)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金額	%	科 目	金額	%
医業収益	26,350,664	96.49	医業費用	33,389,124	99.06
訪問看護収益	26,253,788	96.13	給与費	28,842,019	85.57
ケアプラン作成収益	0	0.00	経費	4,064,247	12.06
その他医業収益	96,876	0.35	減価償却費	418,500	1.24
医業外収益	959,047	3.51	資産減耗費	0	0.00
受取利息配当金	47	0.00	研究研修費	64,358	0.19
他会計負担金	959,000	3.51	医業外費用	316,846	0.94
雑収入	0	0.00	雑損失	316,846	0.94
合 計	27,309,711	100.00	特別損失	0	0.00
			合 計	33,705,970	100.00

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失	6,396,259 円
当年度純損失	6,396,259 円
当年度未処分利益剰余金	3,551,189 円

4. 資本的収入及び支出

資本的収入	0 円
資本的支出	0 円

平成30年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表
(平成31年3月31日) (単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 器械備品	3,701,700		
器械備品減価償却累計額	<u>2,789,430</u>	912,270	
ロ 車両	5,963,700		
車両減価償却累計額	<u>5,265,465</u>	<u>698,235</u>	
有形固定資産合計			1,610,505
固定資産合計			1,610,505
2. 流動資産			
(1) 現金預金		4,664,607	
(2) 未収金		3,618,337	
流動資産合計			8,282,944
資産合計			<u>9,893,449</u>

負債の部

3. 流動負債			
(1) 未払金		2,963,702	
引当金		1,750,500	
預り金		25,058	
流動負債合計			<u>4,739,260</u>
負債合計			4,739,260

資本の部

4. 資本金			
(1) 自己資本金		1,603,000	
資本金合計			1,603,000
5. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		3,551,189	
剰余金合計			<u>3,551,189</u>
資本合計			<u>5,154,189</u>
負債資本合計			<u>9,893,449</u>

(8)国民健康保険事業

区 分		決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
歳	1 保険税(料)	258,796	(2) その他の給付費	3,501	療養給付費等	精算交付額	0	
	うち退職被保険者等分	3,550	(3) 診療報酬審査料	2,813	精算還付額	精算還付額	0	
	2 一部負担金		(a)のうち退職被保険者等に係るもの	16,540	交付金精算額	(O)-(P)	0	
	うち退職被保険者等分		再掲		(S)+(Q)+(R)	8,488		
	3 国庫支出金		3 国民健康保険事業費補助	346,968	実質収支額	(E)-(I)+(J)+(N)	14,086	
	4 都道府県支出金	1,071,298	うち退職被保険者等分	2,075	財源補填的な都道府県支出金	(A)	0	
	(1) 保険給付費等交付金	1,071,298	4 共同事業拠出金	1	財源補填的な他会計繰入金	(B)	10,166	
	① 普通交付金	1,035,085	5 財政安定化基金拠出金	0	財源補填的な繰出金	(D)	1,060	
	② 特別交付金	36,213	6 保健事業費	24,996	再差引収支額	(R)+(A)-(D)+(U)	△ 618	
	(7) 保険者努力分	4,353	7 基金積立金	56,386	1 職員給	(S)-(A)-(B)-(D)	4,980	
(4) 特別調整交付金(市町村分)	13,858	8 公債費	0	(1) 基本給		14,919		
(7) 都道府県繰入金(2号)	12,672	(1) 元利償還金	0	(2) その他の手当		10,360		
(5) 特定健康診査等負担金	5,330	うち財政安定化基金交付金	0	(3) 臨時職員給与		4,559		
(2) 財政安定化基金交付金		うち一時借入金	0	2 地方公務員共済組合等負担		3,051		
(3) 財源補填的なもの(A)		繰出金	1,060	3 退職金		1,973		
(4) その他のもの	109,569	(1) 財源補填的なもの(D)	1,060	4 その他		37		
5 他会計繰入金	10,166	(2) その他のもの	0	人件費合計(1~4)		19,980		
(1) 財源補填的なもの(B)	69,735	10 前年度繰上充用金	0	31年4月1日現在	1 事務職員数	0		
(2) 保険基盤安定制度に係るもの	45,835	11 その他の支出	35,251	2 保健師数	その他の事務職員数	3		
① 保険料軽減分	23,900	うち保険給付費等交付金	0	3 臨時職員数		0		
② 保険者支援分	29,668	うち療養給付費等負担金	32,509	職員数合計(1~3)		4		
(3) その他のもの		うち療養給付費等交付金	0	費		2,160		
6 基金繰入金		うち特定健康診査等負担金	212	歳出合計(1~11)		1,528,144		
7 繰越金	101,344	歳入歳出差引額	14,086	歳入歳出差引額	(E)-(F)	23		
8 地方債		療養諸費等	0	被保険者数(人)		2,953		
うち財政安定化基金貸付	1,223	繰延等	0	うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)		23		
9 その他の収入		(1)のうち退職被保険者等分	0	うち退職被保険者等数(人)		23		
うち療養給付費等負担金過年度		(2)に対する療養給付費等負担金	0	31.3.31現在加入世帯数(世帯)		1,850		
うち療養給付費等交付金過年度	597	繰延等	0	うち退職被保険者等数(人)		180,443		
うち特定健康診査等負担金過年度		①に対する療養給付費等負担金	0	31.3.31現在基金現在高				
歳入合計(1~9)	1,542,230	療養給付費等精算還付額	0					
1 総務費	30,445	療養給付費等精算還付額	5,598					
(1) 一般管理費	6,593	業務精算額	△ 5,598					
(2) 賦課徴収費	2,576	(2)に対する療養給付費等交付金	0					
(3) 連合会負担金	1,104							
(4) その他の総務費	20,172							
2 保険給付費	1,033,037							
(1) 療養諸費等(療養費、診療料を除く)	1,026,723							

注:人件費を繰出したものとして集計している。

注:実質収支額について、翌年度返戻金を含めて計上しているため、国民健康保険特別会計決算の実質収支額と合致しない。

(9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	94,516	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	6,091
	うち特別徴収保険料	74,725		(1) 基 本 給	4,260
	2 繰 入 金	61,725		(2) そ の 他 の 手 当	1,831
	(1) 一般会計繰入金	61,725		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	50,933		2 地方公務員共済組合等負担金	1,236
	3 繰 越 金	1,382		3 退 職 金	796
	4 そ の 他 の 収 入	5,954		4 そ の 他	15
	歳 入 合 計 (1 ~ 4) (A)	163,577		人 件 費 合 計 (1 ~ 4)	8,138
歳 出	1 総 務 費	11,159	参 考	31年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総務管理費	10,811		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	8,138		賃 金	
	(2) 徴 収 費	348		31.3.31 被保険者数(人)	2,736
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	145,118			
	3 繰 出 金				
	4 前年度繰上充用金				
	5 そ の 他 の 支 出	5,483			
歳 出 合 計 (1 ~ 5) (B)	161,760				
収 支	歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	1,817			

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	351,842	収	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	67,196	
	2 国庫支出金	408,600		繰越又は	介護諸費等 ㉗	
	(1) 介護給付費負担金	273,156		支払繰延等	その他の経費	
	(2) 調整交付金	112,857			計 ㉘	
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,411			㉗に対する介護給付費負担金等 ㉙	
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	4,835			うち地域支援事業に係るもの	
	(5) その他の補助金	3,341			介護給付費負	精算交付額 ㉚
	3 支払基金交付金	404,408			担金、事務費及	うち地域支援事業に
	(1) 介護給付費交付金	390,652			び地域支援事業	精算還付額 ㉛
	(2) 地域支援事業支援交付金	13,756			交付金精算額	うち地域支援事業に
	4 都道府県支出金	225,387				に係るもの
	(1) 財源補てん的なもの ㉜					㉚-㉛ ㉜
	うち財政安定化基金支出金				㉖ ㉗に対する支払基金交付金 ㉝	
	(2) 介護給付費負担金	216,652			支払基金	精算交付額 ㉞
	(3) 地域支援事業負担金	8,735			交付金	精算還付額 ㉟
	(4) その他のもの				精算額	㉞-㉟ ㊱
	5 相互財政安定化事業交付金				実質収支額	㊱+㉜+㉝ ㊲
	6 他会計繰入金	241,722				㉞-㉟+㉙+㉝ ㊳
	(1) 財源補てん的なもの ㉜				財源補てん的な都道府県支出金 ㊴	
	(2) 一般会計からのもの	241,722			財源補てん的な他会計繰入金 ㊵	
①介護給付費繰入金	181,329		財源補てん的な繰出金 ㊶			
②地域支援事業繰入金	8,735		再差引収支額	㊲-㊴-㊵+㊶ ㊷		
③その他一般会計繰入金	51,658			㊲-㊴-㊵+㊶ ㊸		
(3) その他のもの			1 職員給	26,415		
7 基金繰入金			(1) 基本給	17,495		
8 繰越金	32,389		(2) その他の手当	8,920		
9 地方債			(3) 臨時職員給与			
うち財政安定化基金貸付金			2 地方公務員共済組合等負担金	5,433		
10 その他の収入	102		3 退職金	3,341		
歳入合計(1~10) ㉜	1,664,450		4 その他	64		
入	1 総務費	45,012	人	人件費合計(1~4)	35,253	
	2 保険給付費	1,454,032		31 現在	1 事務職員数	4
	(1) 介護諸費等	1,452,539		年	2 技術職員数	
	(2) その他の給付費			4	3 臨時職員数	3
	(3) 審査支払手数料	1,493		月	職員数合計(1~3)	7
	3 財政安定化基金拠出金			1		
	4 相互財政安定化事業負担金			日		
	5 地域支援事業	69,820				
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	50,656				
	(2) 包括支援事業・任意事業費	19,164				
	6 保健福祉事業費					
	7 繰出金					
	(1) 財源補てん的なもの ㉜					
	(2) その他のもの					
	8 基金積立金	13,108				
	9 公債費					
	(1) 元利償還金					
	(2) 一時借入金利子					
	10 前年度繰上充用金					
	11 その他の支出	15,282				
歳出合計(1~11) ㉝	1,597,254					
出						

(11)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
歳	1 サービス収入	7,581	収	歳入歳出差引額 (B) - (D)	(E)		
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等	(F)		
	3 使用料及び手数料			(F)のうち未収入特定財源	(G)		
	4 国庫支出金			実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G)	(H)		
	5 都道府県支出金			他会計繰入金	(A)	21,555	
	6 財産収入			繰出金	(C)		
	7 寄附金			再差引収支額 (H) - (A) + (C)		△21,555	
入	8 他会計繰入金 (A)	21,555	支	1 職員給	15,929		
	(1) 普通会計からのもの	21,555		(1) 基本給	10,877		
	(2) 保険事業勘定からのもの			(2) その他の手当	5,052		
	(3) その他の会計からのもの			(3) 臨時職員給与			
	9 基金繰入金			2 地方公務員共済組合等負担金	3,269		
	10 繰越金			3 退職金	2,039		
	11 地方債			4 その他	37		
	12 その他の収入			人件費合計(1~4)	21,274		
	歳入合計(1~12) (B)	29,136		状 況	31年現在職員数	1	
	歳	1 総務費			8,431	4月1日職員数	2
		2 サービス事業費			20,705	(人) 職員数合計(1~3)	3
		3 施設整備費			※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。		
4 基金積立金							
5 公債費							
(1) 元利償還金							
(2) 一時借入金利息							
6 他会計繰出金 (C)			※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入8,005千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。				
(1) 普通会計に対するもの							
(2) 保険事業勘定に対するもの							
(3) その他の会計に対するもの							
7 前年度繰上充用金							
8 その他の支出							
歳出合計(1~8) (D)	29,136						

(13) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	345,921	344,839	340,677	
	うち当該団体からの補助金等	103,729	103,924	103,391	
	2. 総 費 用 (B)	345,477	344,615	339,635	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	444	224	1,042	
貸 借	資 産	(1) 流 動 資 産	22,301	20,742	21,489
		う ち 未 収 金	557	733	191
		(2) 固 定 資 産	136,477	133,244	129,086
		(3) そ の 他			
		計 (D)	158,778	153,986	150,575
		うち売却対象の土地・建物等			
対 債	負 債	(1) 流 動 負 債	93,370	93,848	91,680
		う ち 短 期 借 入 金	71,000	73,000	73,000
		(2) 固 定 負 債	26,616	21,193	18,980
		う ち 長 期 借 入 金			
		(3) そ の 他			
		計 (E)	119,986	115,041	110,660
表 資 本	資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000
		うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)
		(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△61,208	△ 61,055	△ 60,084
		① 積 立 金			
		② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△61,208	△ 61,055	△ 60,084
		計(=D-E) (F)	38,792	38,945	39,915
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(13) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	103,480	111,126	102,140	
	2. 総 費 用 (B)	103,378	110,912	101,905	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	102	214	235	
貸 借	1 資 産	(1) 流 動 資 産	10,293	13,060	11,748
		う ち 未 収 金	8,598	9,607	9,219
		(2) 固 定 資 産			
		(3) そ の 他			
		計 (D)	10,293	13,060	11,748
対 負 債	2	(1) 流 動 負 債	5,792	8,344	6,798
		(2) 固 定 負 債			
		計 (E)	5,792	8,344	6,798
照 表	3 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000
		うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)
		(2) 剰 余 金	1,501	1,715	1,950
		①繰越利益剰余金	1,399	1,501	1,715
		②当期純利益	102	214	235
		計(=D-E) (F)	4,501	4,716	4,950

12. 一般会計における財務書類(平成 29 年度決算)

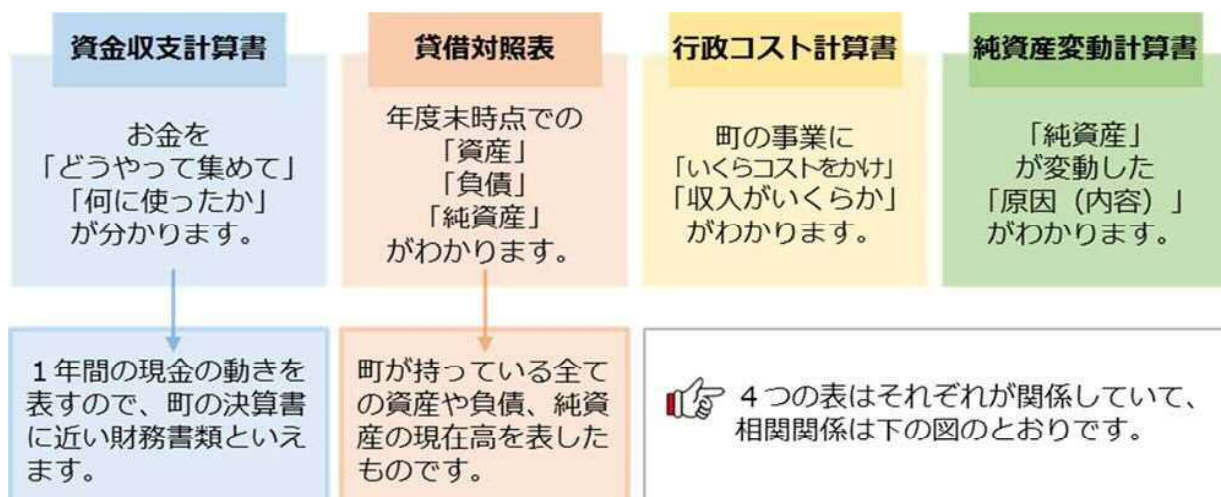
① 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

② 財務書類4表の概要



③ 白鷹町の財務書類4表の関係

資金収支計算書	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書
業務活動収支 △6千万円	資産 200億8千万円 (現金預金) 25億7千万円	経常行政コスト 76億6千万円	前年度末純資産残高 86億5千万円
投資活動収支 △3億2千万円		負債 120億5千万円	純行政コスト 75億8千万円
財務活動収支 6億9千万円	純資産 80億3千万円	使用料・手数料など 1億2千万円	税金・補助金 69億6千万円
本年度資金収支 3億1千万円		経常増収コスト 75億4千万円	資産評価差額など 5百万円
前年度末資金残高 5億5千万円		臨時利益 △4千万円	本年度末純資産残高 80億3千万円
本年度末資金残高 8億6千万円		純行政コスト 75億8千万円	
歳入外現金残高 17億1千万円			
本年度末現金預金残高25億7千万円			

注：一般会計のみの数値となっています。

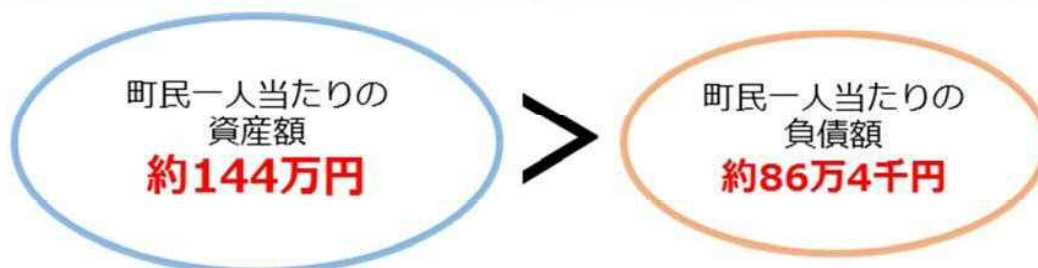
また、端数調整により各数値は必ずしも一致しません。

④ 白鷹町の一般会計貸借対照表の概要

 平成29年度の白鷹町の貸借対照表を見てみましょう。

町が持っている**資産**は全部で200億8千万円。
 資産調達の財源として、将来返済する地方債などの**負債**が120億5千万円、
 これまでの世代が負担した**純資産**が80億3千万円となっています。町民一人
 当たりの金額に換算すると、**資産**は約144万円で、**負債**は約86万4千円と
 なっています。

資産の部		負債の部	
○固定資産		○固定負債	
・事業用資産	69億7千万円	・地方債	92億円
・インフラ資産	70億6千万円	・その他	2億円
・その他	21億3千万円		
○流動資産		○流動負債	
・現金預金	25億7千万円	・1年以内に返済する	
・未収金	1千200万円	地方債	8億6千万円
・その他	13億4千万円	・その他	17億9千万円
		純資産の部	
		○純資産	80億3千万円
資産計	200億8千万円	負債・純資産計	200億8千万円



※平成30年3月31日時点の白鷹町の住民基本台帳人口13,943人

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,162,559	固定負債	9,408,958
有形固定資産	14,085,946	地方債	9,202,663
事業用資産	6,973,793	長期未払金	-
土地	65,976	退職手当引当金	201,041
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,125,012	その他	5,254
建物減価償却累計額	△ 10,222,280	流動負債	2,647,794
工作物	1,067,688	1年内償還予定地方債	857,101
工作物減価償却累計額	△ 920,132	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,427
航空機	-	預り金	1,714,562
航空機減価償却累計額	-	その他	5,704
その他	811,766	負債合計	12,056,751
その他減価償却累計額	△ 648,239	【純資産の部】	
建設仮勘定	694,000	固定資産等形成分	17,470,592
インフラ資産	7,062,302	余剰分(不足分)	△ 9,441,923
土地	4,010,298		
建物	9,500		
建物減価償却累計額	△ 9,500		
工作物	14,534,135		
工作物減価償却累計額	△ 11,482,132		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	61,653		
物品減価償却累計額	△ 11,802		
無形固定資産	17,591		
ソフトウェア	11,284		
その他	6,307		
投資その他の資産	2,059,022		
投資及び出資金	232,666		
有価証券	17,646		
出資金	215,020		
その他	-		
投資損失引当金	△ 58,002		
長期延滞債権	63,275		
長期貸付金	160,251		
基金	1,666,653		
減債基金	-		
その他	1,666,653		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,821		
流動資産	3,922,860		
現金預金	2,570,279		
未収金	11,874		
短期貸付金	-		
基金	1,308,032		
財政調整基金	1,001,884		
減債基金	306,149		
棚卸資産	33,777		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,102		
資産合計	20,085,420	純資産合計	8,028,668
		負債及び純資産合計	20,085,420

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,660,340
業務費用	4,300,612
人件費	1,208,357
職員給与費	968,290
賞与等引当金繰入額	70,427
退職手当引当金繰入額	-
その他	169,640
物件費等	3,013,233
物件費	1,572,547
維持補修費	608,300
減価償却費	821,914
その他	10,472
その他の業務費用	79,021
支払利息	53,522
徴収不能引当金繰入額	5,901
その他	19,599
移転費用	3,359,729
補助金等	1,885,981
社会保障給付	691,756
他会計への繰出金	778,929
その他	3,063
経常収益	119,567
使用料及び手数料	45,629
その他	73,938
純経常行政コスト	7,540,774
臨時損失	48,461
災害復旧事業費	-
資産除売却損	47,361
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,100
臨時利益	1,564
資産売却益	1,419
その他	145
純行政コスト	7,587,671

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,647,296	17,708,160	△ 9,060,863
純行政コスト(△)	△ 7,587,671		△ 7,587,671
財源	6,964,563		6,964,563
税金等	5,284,983		5,284,983
国県等補助金	1,679,580		1,679,580
本年度差額	△ 623,107		△ 623,107
固定資産等の変動(内部変動)		△ 242,047	242,047
有形固定資産等の増加		915,656	△ 915,656
有形固定資産等の減少		△ 869,889	869,889
貸付金・基金等の増加		214,658	△ 214,658
貸付金・基金等の減少		△ 502,473	502,473
資産評価差額	△ 78	△ 78	
無償所管換等	4,558	4,558	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 618,628	△ 237,568	△ 381,060
本年度末純資産残高	8,028,668	17,470,592	△ 9,441,923

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,827,296
業務費用支出	3,467,568
人件費支出	1,207,070
物件費等支出	2,191,319
支払利息支出	53,522
その他の支出	15,656
移転費用支出	3,359,729
補助金等支出	1,885,981
社会保障給付支出	691,756
他会計への繰出支出	778,929
その他の支出	3,063
業務収入	6,771,169
税収等収入	5,286,535
国県等補助金収入	1,376,389
使用料及び手数料収入	45,976
その他の収入	62,268
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 56,128
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,141,424
公共施設等整備費支出	915,656
基金積立金支出	200,768
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	25,000
投資活動収入	821,833
国県等補助金収入	303,191
基金取崩収入	462,741
貸付金元金回収収入	15,046
資産売却収入	15,855
その他の収入	25,000
投資活動収支	△ 319,591
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,554,085
地方債償還支出	845,859
その他の支出	1,708,226
財務活動収入	3,241,400
地方債発行収入	1,541,400
その他の収入	1,700,000
財務活動収支	687,315
本年度資金収支額	311,596
前年度末資金残高	544,121
本年度末資金残高	855,717
前年度末歳計外現金残高	1,014,475
本年度歳計外現金増減額	700,087
本年度末歳計外現金残高	1,714,562
本年度末現金預金残高	2,570,279

13. 類似団体との比較(平成29年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指数表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、10,000人～15,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が60%未満(いずれも27年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はⅢ-1となっています。

ここでは、白鷹町と類似団体の状況(平成29年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項 目		白 鷹 町	類 似 団 体
主 要 指 標	人 口 (人) (22 年 国 調)	15,314	13,527
	人 口 (人) (27 年 国 調)	14,175	12,713
	面 積 (k m ²) (27 . 10 . 1 現 在)	157.71	136.31
	人 口 密 度 (人) (27 年 国 調)	90	93
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (人) (30 . 1 . 1 現 在)	14,061	12,744
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		4,263,597	3,597,367
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		1,228,576	1,618,599
標 準 財 政 規 模 (千 円)		4,770,576	4,375,802
歳 入 総 額 (千 円)		9,665,006	7,490,465
歳 出 総 額 (千 円)		8,809,289	7,130,471
形 式 収 支 (千 円)		855,717	359,994
実 質 収 支 (千 円)		632,266	289,769
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千 円)		4,604,555	4,243,692
実 質 収 支 比 率 (%)		13.3	6.6
経 常 収 支 比 率 (%)		89.4	87.8
財 政 力 指 数		0.28	0.47

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
歳 入 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	市 町 村 税	86,818 ^円	12.6%	138,488 ^円	23.6%
	2.	地 方 譲 与 税	6,927	1.0	6,248	1.1
	3.	利 子 割 交 付 金	188	0.0	186	0.0
	4.	配 当 割 交 付 金	246	0.0	441	0.1
	5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	251	0.0	463	0.1
	6.	地 方 消 費 税 交 付 金	17,020	2.5	17,418	3.0
	7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	1,098	0.2
	8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,976	0.3	1,821	0.3
	9.	地 方 特 例 交 付 金	444	0.1	440	0.1
	10.	地 方 交 付 税	249,754	36.3	187,297	31.9
	11.	計(1~10)	363,624	52.9	353,901	60.2
	12.	国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	19	0.0
	13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	161	0.0	134	0.0
	14.	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	11,525	1.7	11,367	1.9
	15.	使 用 料 ・ 手 数 料	3,934	0.6	9,415	1.6
	16.	国 庫 支 出 金	63,408	9.2	55,136	9.4
	17.	都 道 府 県 支 出 金	56,042	8.2	42,197	7.2
	18.	財 産 収 入	1,486	0.2	3,600	0.6
	19.	繰 入 金	33,450	4.9	21,331	3.6
	20.	繰 越 金	38,697	5.6	25,036	4.3
	21.	諸 収 入	5,416	0.8	14,463	2.5
22.	地 方 債	109,622	15.9	51,181	8.7	
	合 計	687,363	100.0	587,780	100.0	

(平成30年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	1. 人 件 費	71,106 ^円	11.3%	86,936 ^円	15.5%
	2. 物 件 費	64,050	10.2	85,330	15.3
	3. 維 持 補 修 費	27,806	4.4	8,715	1.6
	4. 扶 助 費	78,067	12.5	61,202	10.9
	5. 補 助 費 等	89,799	14.3	78,232	14.0
	6. 公 債 費	63,963	10.2	58,133	10.4
	7. 小 計 (1~6)	394,791	63.0	378,548	67.7
	8. 積 立 金	14,256	2.3	24,184	4.3
	9. 投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	2,556	0.4	7,613	1.4
	10. 繰 出 金	69,887	11.2	61,375	11.0
	11. 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12. 計 (7~11)	481,490	76.9	471,720	84.3
	13. 投 資 的 経 費	145,015	23.1	87,810	15.7
普通 建設 事業 費	143,860	23.0	82,993	14.8	
うち 単 独 事業 費	77,548	12.4	46,787	8.4	
災 害 復 旧 事業 費	1,155	0.2	4,816	0.9	
失 業 対 策 事業 費	-	-	-	-	
合 計	626,505	100.0	559,531	100.0	

(平成30年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

目 的 別 経 費 の 状 況	項 目	白 鷹 町		類 似 団 体	
	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	円 6,787	% 1.1	円 6,604	% 1.2
	総 務 費	111,761	17.8	95,822	17.1
	民 生 費	153,637	24.5	146,854	26.2
	衛 生 費	36,599	5.8	46,624	8.3
	労 働 費	2,256	0.4	545	0.1
	農 林 水 産 業 費	39,109	6.2	34,407	6.1
	商 工 費	19,866	3.2	18,717	3.3
	土 木 費	65,302	10.4	63,125	11.3
	消 防 費	25,746	4.1	26,503	4.7
	教 育 費	100,326	16.0	57,378	10.3
	災 害 復 旧 費	1,155	0.2	4,816	0.9
	公 債 費	63,963	10.2	58,134	10.4
	諸 支 出 金	-	-	3	0.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	626,505	100.0	559,531	100.0

(平成30年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

14. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面	積	157.71km ²
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	29年4月1日現在	30年4月1日現在	31年4月1日現在
実 延 長 (m)	396,492	396,988	397,101
面 積 (m ²)	2,797,564	2,804,535	2,807,280

(3) 農業施設

項 目	29年3月31日現在	30年3月31日現在	31年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,474	84,586	84,646

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

31年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	1,819
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,288
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	13,675
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,858

(5) 上水道等

31年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	55	18	73

(6) 保育所

30年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	0
	延 面 積 (m ²)	0

(7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

30年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	694.4

(8) 学校 令和元年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	675	309
学 級 数(クラス)	36	14

文部科学省「平成31年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 令和元年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	138

文部科学省「平成31年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは31年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	1,914	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	282	
公 民 館	箇 所 数	1	
	専 任 職 員 数(人)	1	31年4月1日現在
	延 面 積 (㎡)	2,097	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (㎡)	146	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	延 面 積 (㎡)	167,019	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 31年3月31日現在(単位:㎡)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁 舎		16,952
		その他の行政機関	消 防 施 設	3,586
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	100,507	
		中 学 校	34,727	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	15,639	
		公 園	259,583	
		その他の施設	357,657	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計	904,818		
産	2 普 通 財 産	宅 地	160,807	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	664,256	
		計	1,002,480	

財政の概要

-平成30年度決算をふまえて-

発行日／令和元年9月
発行／山形県白鷹町総務課

〒992-0892
山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833
TEL (0238) 85-2111